
東京二十三区清掃一部事務組合

令和6年度 財政レポート

令和7年9月



目 次

第1章 令和6年度一般会計決算概要	1
1 決算総括	4
2 補正予算	5
3 主な歳入決算	6
4 主な歳出決算	7
5 歳入決算 前年度からの増減	8
6 歳出決算 前年度からの増減	9
7 性質別歳入・歳出決算	10
8 職員人件費の状況	11
9 基金・組合債現在高	12
10 主な特色項目の実績	13
11 歳入決算説明（目別）	25
12 歳出決算説明（事業別）	49
【参 考】 ごみ量等の推移	91
【参 考】 清掃工場別の処理単価	93
第2章 統一的公会計基準による財務書類	97
1 はじめに	99
2 財務書類4表について	99
3 貸借対照表でみる財政状況	100
4 貸借対照表の概況	101
5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析	102
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	104

7	行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	106
---	---------------------------	-----

8	資金収支計算書でみる財政状況	108
---	----------------	-----

【資料】	統一的な基準による財務書類	109
------	---------------	-----

◆一般会計財務書類

貸借対照表	110
-------	-----

行政コスト計算書	111
----------	-----

純資産変動計算書	112
----------	-----

資金収支計算書	113
---------	-----

注記(一般会計)	114
----------	-----

◆連結財務書類

連結貸借対照表	117
---------	-----

連結行政コスト計算書	118
------------	-----

連結純資産変動計算書	119
------------	-----

連結資金収支計算書	120
-----------	-----

注記(連結会計)	121
----------	-----

第 1 章 令和 6 年度一般会計決算概要

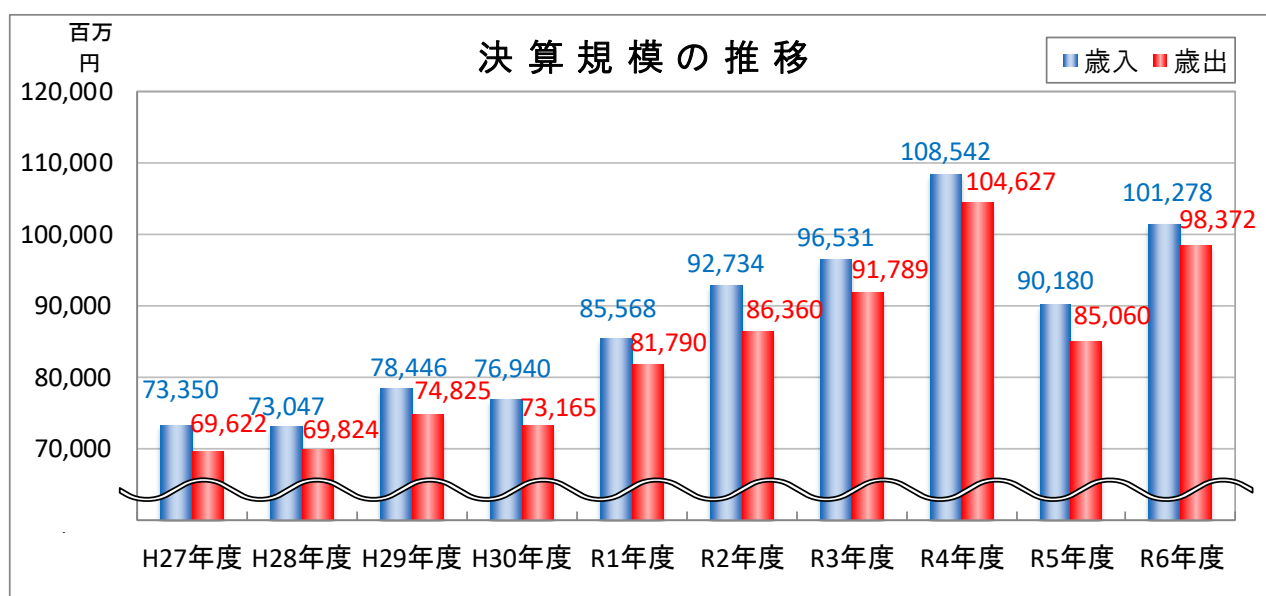
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増（△）減額」、「増（△）減率」及び「構成比」は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

1 決算総括

- 歳入決算は前年度に比べ、施設整備費の増に伴う国庫支出金及び組合債の増などにより、110 億 98 百万円（12.3％）の増
- 歳出決算は前年度に比べ、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備工事等や千歳清掃工場の延命化工事に伴い施設整備費が増となったことなどにより、133 億 12 百万円（15.6％）の増
- 実質収支額は 28 億 74 百万円、前年度に比べ 20 億 20 百万円（41.3％）の減

（単位：百万円、％）

		令和6年度	令和5年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入	予算現額	101,452	89,836	11,616	
	決算額	101,278	90,180	11,098	12.3
	(収入率)	(99.8)	(100.4)	(△0.6)	
歳出	予算現額	101,452	89,836	11,616	
	決算額	98,372	85,060	13,312	15.6
	(執行率)	(97.0)	(94.7)	(2.3)	
歳入歳出差引額		2,906	5,120	△ 2,214	△43.2
翌年度に繰り越すべき財源		32	226	△ 194	△85.9
実質収支額		2,874	4,894	△ 2,020	△41.3



2 補正予算

【令和6年度補正予算概要】

(単位：千円)

当初	1号補正金額	2号補正金額	3号補正金額	4号補正金額	予算現額
99,693,000	220,066	59,800	2,400,000	△ 1,146,866	101,451,752

※予算現額には前年度繰越金額225,752千円を含む

【第1号補正】

歳入	財政調整基金繰入金
	雑入（東日本大震災放射能対策経費 損害賠償金）
歳出	粗大ごみ破砕処理作業（粗大ごみ破砕処理施設の火災復旧）
債務負担行為	北清掃工場建設事業（地中障害物撤去）
	中防不燃・粗大ごみ処理施設整備事業（土壌汚染対策）

【第2号補正】

歳入	株式配当金（東京エコサービス株式会社株式配当金収入）
歳出	株式配当金配分金（東京エコサービス株式会社株式配当金を 23区に分配する経費）
債務負担行為	江戸川清掃工場建設事業（賃金・物価スライド）

【第3号補正】

歳入	繰越金（前年度からの繰越金）
歳出	施設整備基金積立金
債務負担行為	江戸川清掃工場建設事業（地中障害物撤去・土壌汚染対策）

【第4号補正】

歳入	新江東清掃工場プラント設備更新工事の前払金辞退による 組合債の減額補正、売電単価の下落による電力エネルギー売 払収入の減額補正、災害廃棄物受入れに伴う受託事業収入の 増額補正、金利上昇による基金運用収入の増額補正など
歳出	実績による各款の減額補正 財政調整基金及び施設整備基金への積立金

3 主な歳入決算

- 特別区分担金は、基金残高や組合債残高等を踏まえ、中長期的に安定した財政運営を図るため、財政計画で示したとおり 480 億円
- 国庫支出金や、財政調整基金からの繰入金及び組合債の発行により、ごみの中間処理に要した経費や清掃工場等の整備費に係る財源を確保

決算額【単位：百万円】

(1) 特別区分担金(23区からの分担金)	48,000
(2) 廃棄物処理手数料(持込ごみ等搬入実績量:84.2 万トン)	14,800
(3) 国庫支出金	6,138
● 循環型社会形成推進交付金	4,277
廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村等の自主性と創意工夫をいかしながら、広域的かつ総合的に廃棄物処理施設・リサイクル施設の整備等を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする交付金 (江戸川、北、世田谷清掃工場の建設、 墨田清掃工場のリニューアル、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備)	
● 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,860
エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制のための事業であり、経済性の面で自主的取組だけでは進展の速度が緩やかなものについて、事業に要する経費の一部を国が補助することにより、低炭素社会の実現に資することを目的とする補助金 (千歳清掃工場の延命化)	
(4) 財政調整基金からの繰入金	3,777
(5) 繰越金	5,120
(6) 諸収入	11,780
● 有価物売払収入(1 万 6 千トン 売却)	366
● エネルギー売払収入(7 億 443 万 1 千 kWh 分 売却)	11,065
(7) 組合債	11,558
(江戸川、北清掃工場の建設、千歳清掃工場の延命化、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備)	

4 主な歳出決算

- 焼却灰の資源化は、処理実績 9.1 万トンから 10.2 万トンへ規模を拡大
- 施設整備費においては、江戸川・北清掃工場建替工事、千歳・新江東清掃工場延命化工事及び中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を実施
- 新たに施設整備基金を創設し、将来の施設整備のために積立

決算額【単位：百万円】

(1) 職員人件費	10,997
(常勤職員:1,105 人、再任用:75 人)	
(2) 清掃工場、不燃・粗大ごみ処理施設等の運営	46,910
● ごみ焼却に要した経費(処理実績 244.3 万トン)	38,382
┌ 焼却施設等 光熱水費	3,497
定期補修などの工事費	13,357
└ 焼却灰の資源化(処理実績 10.2 万トン)	5,607
● 不燃・粗大ごみの処理等に要した経費	6,052
(処理実績 不燃:3.7 万トン、粗大:6.8 万トン)	
● 埋立処分に要した経費(処理実績 16.6 万トン)	2,243
(3) 一般廃棄物処理基本計画に基づく施設整備等	28,353
● 清掃工場整備費	20,390
(江戸川・北清掃工場建替工事、千歳・新江東清掃工場延命化工事など)	
● 不燃・粗大ごみ処理施設整備費	7,963
(破碎ごみ処理施設解体工事、中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事など)	
(4) 公債費	5,428
(5) 諸支出金	5,410
財政調整基金積立金	16
施設整備基金積立金	5,394

5 歳入決算 前年度からの増減

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比較増（△）減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	48,000,000	47.4	45,000,000	49.9	3,000,000	6.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	14,808,717	14.6	13,894,563	15.4	914,154	6.6
うち廃棄物処理手数料	14,799,582	14.6	13,875,307	15.4	924,275	6.7
3 国 庫 支 出 金	6,137,692	6.1	2,119,785	2.4	4,017,907	189.5
4 財 産 収 入	92,929	0.1	108,351	0.1	△ 15,422	△ 14.2
5 寄 附 金	3,736	0.0	3,680	0.0	56	1.5
6 繰 入 金	3,777,095	3.7	5,163,000	5.7	△ 1,385,905	△ 26.8
7 繰 越 金	5,119,624	5.1	3,914,835	4.3	1,204,789	30.8
8 諸 収 入	11,780,309	11.6	14,949,923	16.6	△ 3,169,614	△ 21.2
9 組 合 債	11,558,000	11.4	5,026,000	5.6	6,532,000	130.0
歳 入 合 計	101,278,102	100.0	90,180,137	100.0	11,097,965	12.3

・特別区分担金

「財政計画2023」で示したとおり、対前年度比30億円の増となりました。

・使用料及び手数料

廃棄物処理手数料について、持込ごみ等搬入実績量が令和5年12月より中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備工事のために産業廃棄物の受入を停止していることにより、対前年度比0.5万トンの減少となりましたが、令和5年10月の手数料改定により持込ごみの単価が2円/kg、管路収集の単価が6円/kg増加したことから、対前年度比9億2,427万5千円の増となりました。

・国庫支出金

江戸川、北及び世田谷清掃工場の建替工事、千歳清掃工場の延命化工事、中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事の進捗などに伴い、循環型社会形成推進交付金は対前年度比21億5,823万6千円の増、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金は対前年度比18億5,962万5千円の増（皆増）となりました。

・諸収入

エネルギー売払収入は110億6,499万3千円で、売電単価の下落などにより対前年度比33億3,728万8千円の減となりました。

・組合債

江戸川及び北清掃工場の建替工事、千歳清掃工場の延命化工事、中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事の進捗に伴い、対前年度比65億3,200万円の増となりました。

6 歳出決算 前年度からの増減

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比較増（△）減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減率
1	議 会 費	8,478	0.0	8,712	0.0	△ 234	△ 2.7
2	総 務 費	1,267,798	1.3	1,248,734	1.5	19,064	1.5
3	清 掃 費	75,285,677	76.5	62,468,607	73.4	12,817,070	20.5
	清 掃 費	46,932,868	47.7	46,546,037	54.7	386,831	0.8
	施 設 整 備 費	28,352,809	28.8	15,922,570	18.7	12,430,239	78.1
4	職 員 費	10,972,289	11.2	10,268,330	12.1	703,959	6.9
	総 務 職 員 費	3,519,187	3.6	2,968,791	3.5	550,396	18.5
	清 掃 職 員 費	7,453,102	7.6	7,299,539	8.6	153,563	2.1
5	公 債 費	5,427,811	5.5	4,440,909	5.2	986,902	22.2
	うち組合債元利償還金	5,427,811	5.5	4,440,909	5.2	986,902	22.2
6	諸 支 出 金	5,410,095	5.5	6,625,221	7.8	△ 1,215,126	△ 18.3
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		98,372,148	100.0	85,060,513	100.0	13,311,635	15.6

・清掃費

清掃工場の運営に係る経費は、焼却灰の資源化処理量が増加したことや労務単価の上昇に伴い委託料が増加したこと等により対前年度比7億1,122万8千円の増となりました。不燃・粗大ごみ処理施設の運営に係る経費は、粗大破碎ごみの清掃工場への運搬経費等が減少したこと等により対前年度比2億7,391万円の減となりました。焼却灰等の埋立処分に係る経費は、ごみ焼却残灰等の減少により対前年度比5,591万7千円の減となりました。

・施設整備費

工事の進捗等により、江戸川清掃工場の建替工事に係る経費は対前年度比7億1,071万7千円の減、北清掃工場の建替工事に係る経費は対前年度比5億6,229万9千円の増、千歳清掃工場の延命化工事に係る経費は対前年度比60億8,143万3千円の増、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備工事に係る経費は対前年度比66億6,320万円の増となりました。

・諸支出金

年度間の調整財源としての財政調整基金への積立は、対前年度比66億912万6千円の減となりました。また、令和6年度から新たに施設整備基金を創設し、将来の施設整備のために53億9,400万円の積立を行いました。

7 性質別歳入・歳出決算

【歳入】

(単位:千円、%)

		令和6年度		令和5年度		増(△)減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源		56,674,704	56.0	53,898,635	59.7	2,776,069	5.2
	自 主 財 源	56,674,704	56.0	53,898,635	59.7	2,776,069	5.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	48,000,000	47.4	45,000,000	49.9	3,000,000	6.7
	寄 附 金	3,736	0.0	3,680	0.0	56	1.5
	繰 入 金	3,777,095	3.7	5,163,000	5.7	△1,385,905	△26.8
	繰 越 金	4,893,873	4.9	3,731,955	4.1	1,161,918	31.1
特 定 財 源		44,603,398	44.0	36,281,502	40.3	8,321,896	22.9
	自 主 財 源	26,907,706	26.5	29,135,717	32.3	△2,228,011	△7.6
	使用料及び手数料	14,808,717	14.6	13,894,563	15.4	914,154	6.6
	財 産 収 入	92,929	0.1	108,351	0.1	△15,422	△14.2
	繰 越 金	225,751	0.2	182,880	0.2	42,871	23.4
	諸 収 入	11,780,309	11.6	14,949,923	16.6	△3,169,614	△21.2
	依 存 財 源	17,695,692	17.5	7,145,785	8.0	10,549,907	147.6
	国 庫 支 出 金	6,137,692	6.1	2,119,785	2.4	4,017,907	189.5
	組 合 債	11,558,000	11.4	5,026,000	5.6	6,532,000	130.0
歳 入 合 計		101,278,102	100.0	90,180,137	100.0	11,097,965	12.3
	自 主 財 源	83,582,410	82.5	83,034,352	92.0	548,058	0.7
	依 存 財 源	17,695,692	17.5	7,145,785	8.0	10,549,907	147.6

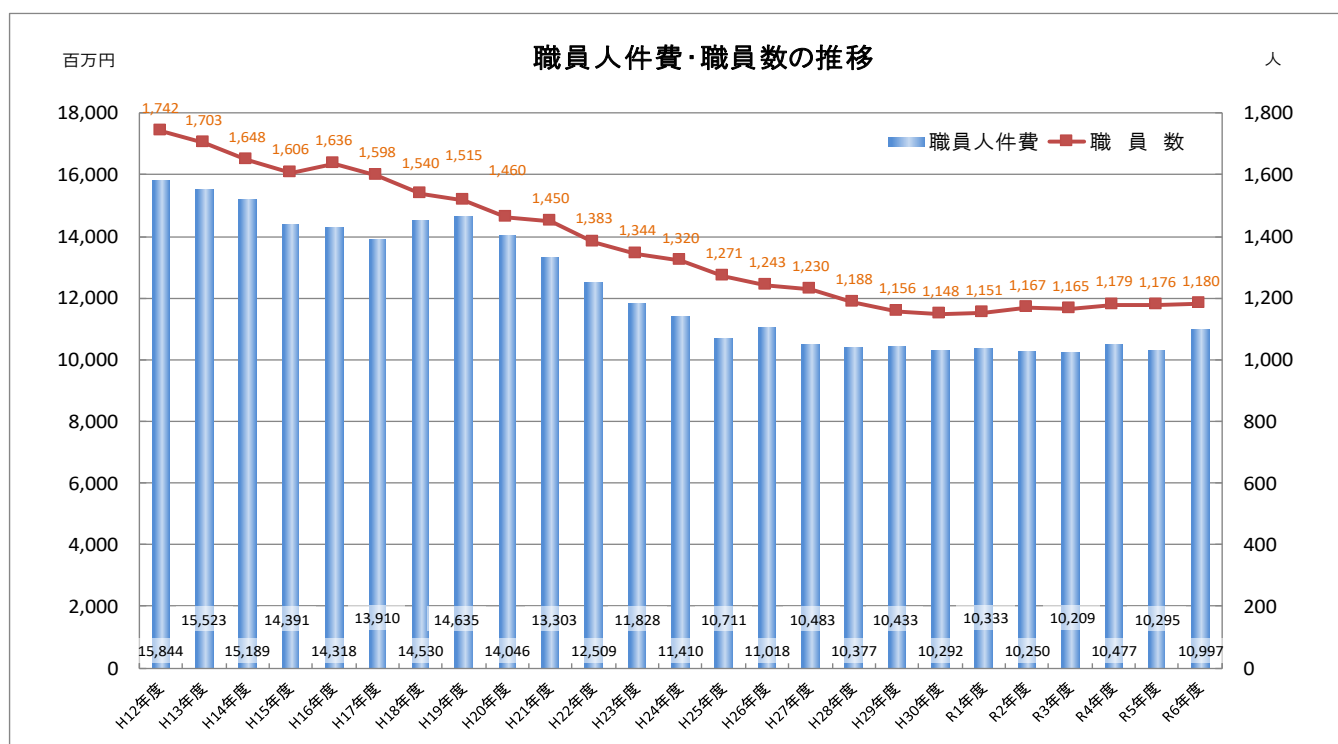
【歳出】

(単位:千円、%)

		令和6年度		令和5年度		増(△)減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		16,565,912	16.8	14,815,125	17.4	1,750,787	11.8
	人 件 費	11,138,101	11.3	10,374,216	12.2	763,885	7.4
	公 債 費	5,427,811	5.5	4,440,909	5.2	986,902	22.2
投 資 的 経 費		27,236,083	27.7	15,452,297	18.2	11,783,786	76.3
	補 助 事 業 費	15,774,181	16.0	6,332,589	7.5	9,441,592	149.1
	単 独 事 業 費	11,461,902	11.7	9,119,708	10.7	2,342,194	25.7
そ の 他 の 経 費		54,570,153	55.5	54,793,091	64.4	△222,938	△0.4
	物 件 費	30,764,866	31.3	28,916,524	34.0	1,848,342	6.4
	維 持 補 修 費	17,780,709	18.1	18,613,954	21.9	△833,245	△4.5
	補 助 費 等	614,483	0.6	637,392	0.7	△22,909	△3.6
	積 立 金	5,410,095	5.5	6,625,221	7.8	△1,215,126	△18.3
歳 出 合 計		98,372,148	100.0	85,060,513	100.0	13,311,635	15.6

8 職員人件費の状況

- 職員人件費は組織・定数に関する調査等を通し、適正な職員配置に努めることで上昇を抑制
- 平成 18 年度より、順次、運転管理業務や受付搬入業務等について、アウトソーシングに取り組むことにより職員人件費及び職員数が逡減
- 令和 6 年度の職員数（特別職を含む）1,180 人は、平成 12 年度と比べて 562 人（32.3%）減少



(単位: 百万円、人)

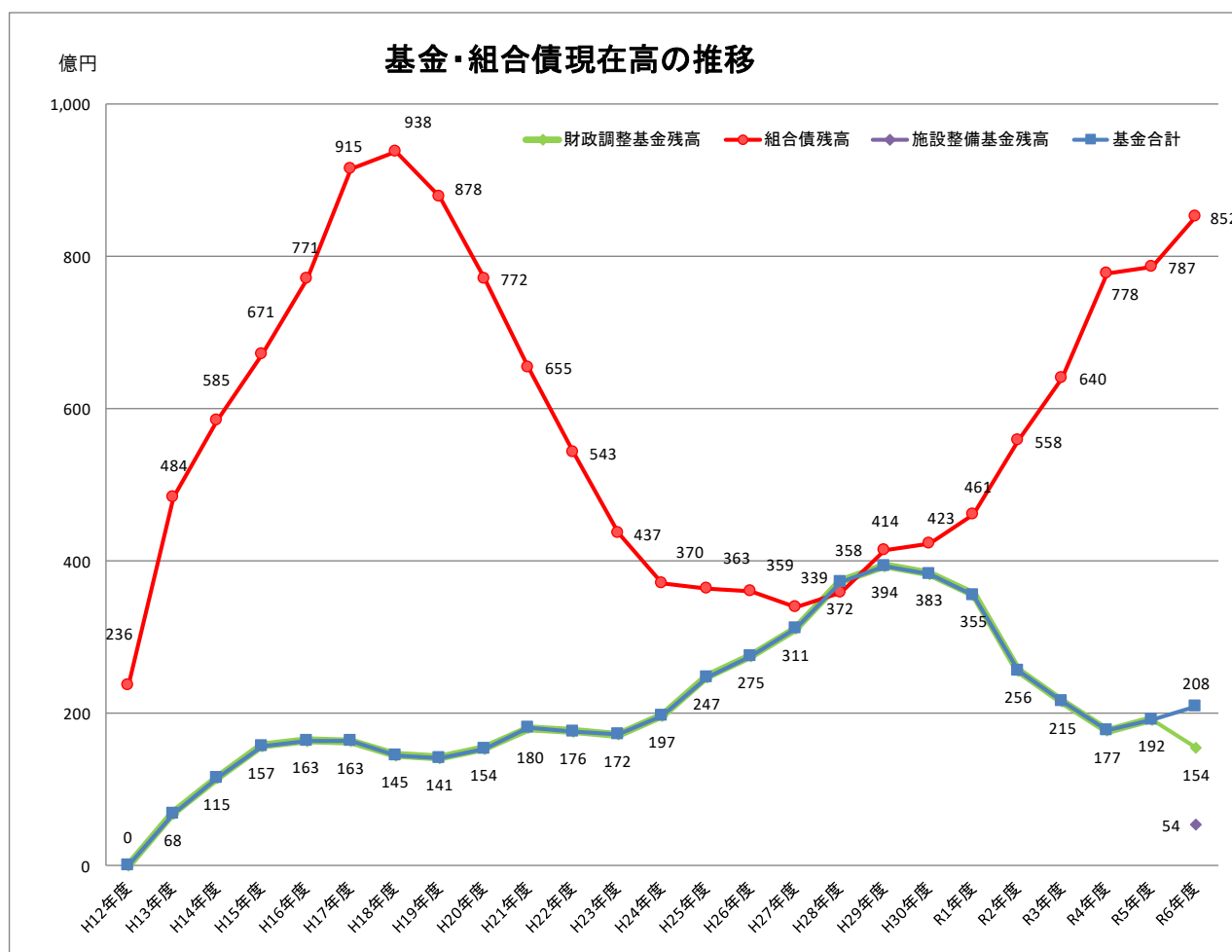
	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
職員人件費	15,844	15,523	15,189	14,391	14,318	13,910	14,530	14,635	14,046	13,303	12,509	11,828	11,410
職員数	1,742	1,703	1,648	1,606	1,636	1,598	1,540	1,515	1,460	1,450	1,383	1,344	1,320
常勤職員 (特別職を含む。)	1,510	1,475	1,436	1,403	1,404	1,354	1,327	1,323	1,268	1,226	1,171	1,135	1,123
再任用	0	0	48	30	63	118	90	70	108	115	115	143	132
再雇用	232	228	164	173	169	126	123	122	84	109	97	66	65
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
職員人件費	10,711	11,018	11,018	10,483	10,377	10,433	10,292	10,333	10,250	10,209	10,477	10,295	
職員数	1,271	1,243	1,230	1,188	1,156	1,148	1,151	1,167	1,165	1,179	1,176	1,180	
常勤職員 (特別職を含む。)	1,113	1,105	1,090	1,071	1,062	1,059	1,052	1,064	1,068	1,081	1,072	1,105	
再任用	127	134	117	99	90	86	98	103	97	98	104	75	
再雇用	31	4	23	18	4	3	1	0	0	0	0	0	

※ 職員数は年度末職員数による。

※ 再任用はフルタイム及び短時間勤務職員数の合計

9 基金・組合債現在高

- 財政調整基金の現在高は令和 6 年度末で 153 億 95 百万円
(5 月 31 日現在)
※繰入額 37 億 77 百万円、積立額 16 百万円
- 令和 6 年度から新たに施設整備基金を創設
※将来の施設整備のために 53 億 94 百万円を積立
- 組合債の現在高は、令和 6 年度末で 852 億 17 百万円
既発行組合債元金の償還が進んだものの、115 億 58 百万円の組合債を新たに発行したため、前年度末と比べ 65 億 28 百万円増加



10 主な特色項目の実績

1 適正な維持・管理の継続

安全で安定的な
中間処理施設の運営

【定期点検補修工事等】 **予算現額 70億6,312万1千円 決算額 67億1,697万3千円**
焼却施設管理(施設課)



【蒸気タービンの開放点検(発電設備)】

<目的・ねらい>

清掃工場では、定期的に工場を停止し、労働安全衛生法や電気事業法により義務づけられた検査を行うとともに、計画的にごみ処理ができるように点検及び補修を行い、設備の性能を維持させるための工事を行う。

<事業内容>

清掃工場の安全・安定的な運営のため、焼却炉本体設備、ボイラ設備や発電設備等について、計画的に点検及び補修を行った。

【対象工場】全清掃工場

【基幹設備整備工事】 **予算現額 56億1,003万6千円 決算額 55億8,175万8千円**
焼却施設管理(施設課)

<目的・ねらい>

清掃工場の稼働年数や焼却負荷による劣化状況に応じて、プラントの各設備の大規模更新を行う。

整備工事の一例：ボイラの整備

<事業内容>

経年劣化等で減肉が進行しているボイラ水管更新等の整備を実施した。

※減肉とは、焼却炉内部で発生した排ガスの影響により、ボイラ水管の厚みが薄くなる現象。

【対象工場】有明、墨田、新江東、足立、板橋、葛飾清掃工場

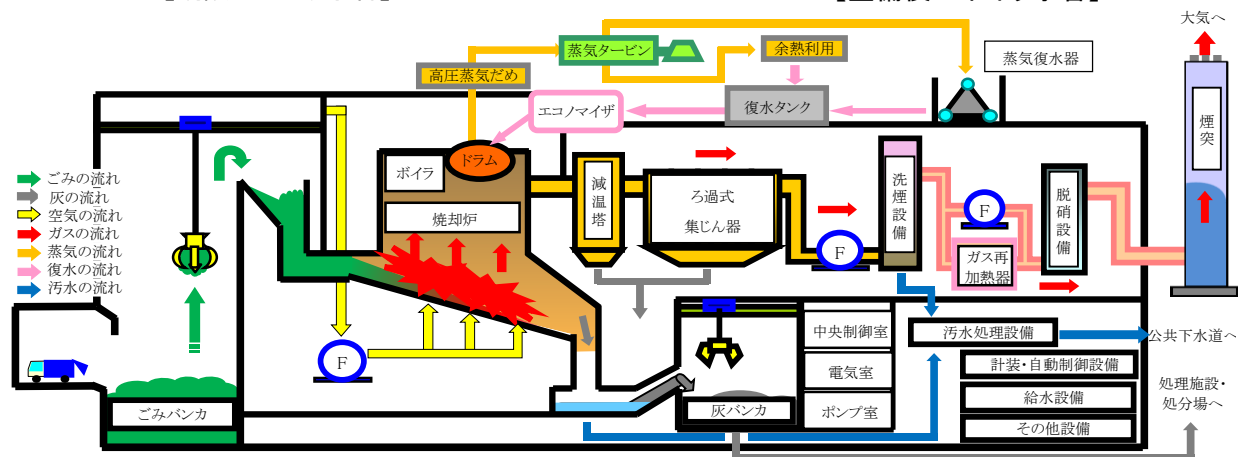
【事業経費】6億2,964万7千円



【既設のボイラ水管】



【整備後のボイラ水管】



【清掃工場のしくみ】

1 適正な維持・管理の継続

安全で安定的な
中間処理施設の運営

【不適正搬入防止の推進】

予算現額 8,340万8千円 決算額 8,308万円

焼却作業管理(管理課)
処理作業経費(京浜島)(管理課)
中防作業経費(中防処理施設)(管理課)

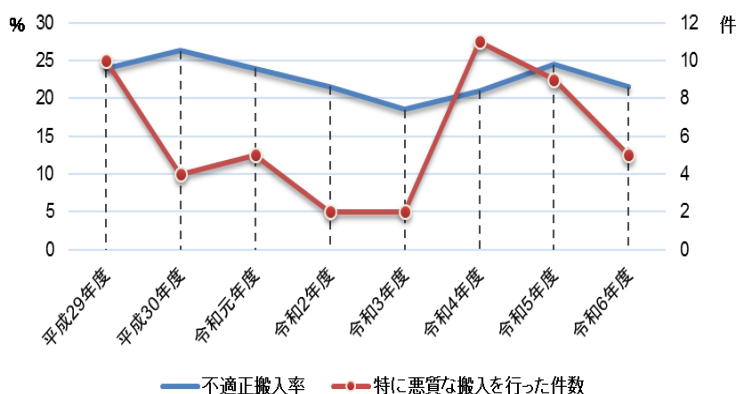
<目的・ねらい>

清掃工場では、不適正ごみが原因とみられる焼却炉の停止が発生している。廃棄物の適正搬入を常態化し、焼却能力の維持及び安定稼働に資することを目的とする。

<事業内容>

不適正搬入防止のため、処理施設にて搬入物検査を業務委託により実施した。

不適正搬入率推移



<近年の不適正搬入の傾向>

清掃工場に、焼却に適さない金属類やガラス類、そして清掃工場の処理能力を超える大きさのごみが搬入されると、焼却炉の停止や故障の原因となり、また復旧に多くの費用がかかる。不適正搬入を防止するため、ほぼ毎日どこかの工場で搬入物検査を実施する。

検査した車両のうち、不適正ごみを持ち込んだ車両の割合（以下、不適正搬入率）は、18.5%～26.3%で推移している。その中で、特に悪質な搬入を行った件数は2～11件で推移している。

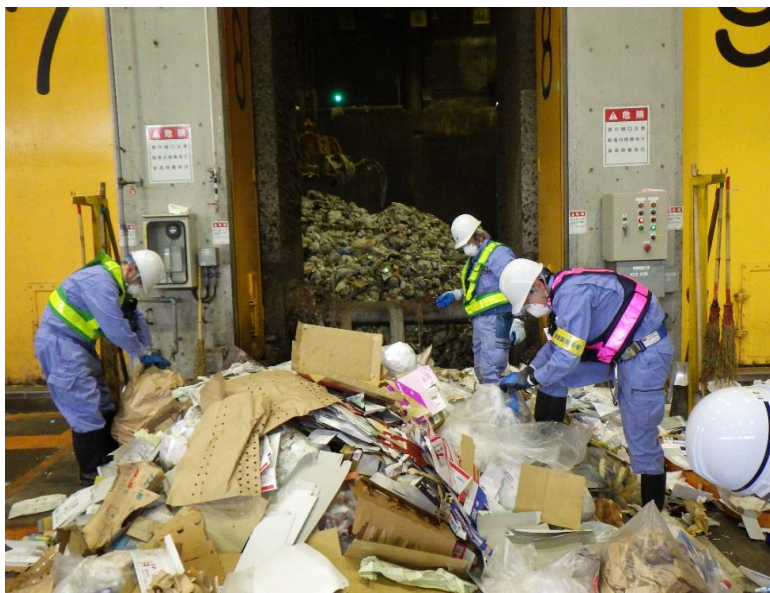
令和6年度においても依然として悪質と思われる事案が見られ、特に悪質な搬入を行った件数は5件となった。

<搬入物検査結果の通知及び情報共有>

搬入物検査で不適正ごみが確認された場合、条例等に基づき、持込みを行った者に対し、持ち帰りを指示する。

また、検査結果は、全清掃工場に情報共有すると共に、排出者指導を担う23区に提供する。

令和6年度は、不適正搬入率が高い工場及び日曜日の検査を強化し、特に悪質であった案件について、23区と情報共有を図った。



【搬入物検査】



【搬入物検査から見つかった不適正ごみ】

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

【一般廃棄物処理基本計画の改定】

予算現額 117万2千円 決算額 26万円

企画・技術管理(企画室)

<目的・ねらい>

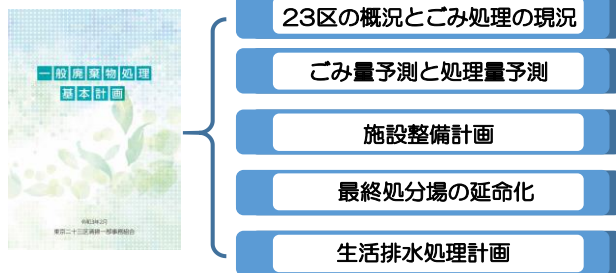
一般廃棄物処理基本計画（以下「一廃計画」という。）は、清掃一組の基本計画及び廃棄物処理法の規定に基づき23区一般廃棄物の中間処理について定めるもので、国の「ごみ処理基本計画策定指針」に沿って計画期間を10年から15年とし、概ね5年ごとに改定するものである。

<事業内容>

一廃計画の改定は、清掃一組・23区・東京都を委員とした改定検討委員会を設置し、検討を行っている。次期第6次一廃計画は、施設整備計画の策定に先立ち、23区における更なるごみ減量の推進等について検討する必要性が確認されたため、改定スケジュールを変更した。令和7年4月からは特別区長会のもと設置された学識経験者等による清掃工場整備計画に関する検証委員会で、ごみ量推計の在り方等について検証作業が行われている。今後、清掃工場整備計画に関する検証委員会の答申及び特別区長会の判断を受けて改定検討委員会等における検討を再開する。一廃計画の原案が完成した後は、パブリックコメント等を経て、一廃計画を改定する。

《第5次(現行)一廃計画の主な内容及び施策体系》

【主な内容】



【施策体系】

目標	施策	取組
循環型ごみ処理システムの推進	1 効率的で安定した全量処理体制の確保	(1) 安定稼働の確保 (2) 収集に配慮した受入体制の確保 (3) 不適正搬入防止対策 (4) 計画的な施設整備の推進 (5) ごみ処理技術の動向の把握
	2 環境負荷の低減	(1) 環境保全対策 (2) 環境マネジメントシステムの活用
	3 地球温暖化防止対策の推進	(1) 熱エネルギーの一層の有効利用 (2) 地球温暖化防止対策への適切な対応 (3) その他の環境への取組 (緑化、太陽光発電、雨水利用等)
	4 最終処分場の延命化	(1) 焼却灰の資源化 (2) ごみ処理過程での資源回収 (3) 破碎処理残さの最終処分量削減
	5 災害対策の強化	(1) 災害等発生時の体制確保 (2) 清掃工場の強靱化 (3) 地域防災への貢献

《第6次一廃計画の検討ポイント》

計画期間 令和8年度から
令和17年度まで（10年）

- ごみ量推計と処理量予測
コロナ禍以降の人口や経済の動向、今後のプラスチック資源回収の効果などを踏まえたごみ量の推計
- 施設整備計画
平成初頭に稼働した14工場の施設整備、建設費用の高騰等への対応
- 最終処分場の延命化
焼却灰の資源化や中間処理過程での資源回収、さらなる最終処分量削減に向けた取組
- カーボンニュートラルに向けた取組
ごみの焼却により発生するCO₂の削減に向けた技術的検討

【改定スケジュール(令和6年12月)】

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
変更前		計画改定作業		第6次計画	
変更後		計画改定作業		第6次計画	

令和5年11月
令和6年7月・12月
令和7年4月～

一般廃棄物処理基本計画改定検討委員会及びワーキンググループ設置
改定スケジュールの変更
特別区長会のもと学識経験者等による清掃工場整備計画に関する検証委員会設置

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

【清掃工場の建設】

予算現額 129億260万円 決算額 129億193万2千円

＜目的・ねらい＞

一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみの安定的な全量焼却体制の維持と最終処分量の削減を図るため、老朽化した既設清掃工場の建替を計画的に進めている。

①江戸川清掃工場

江戸川清掃工場の建設(計画推進課)

＜事業内容＞

- ・令和6年度は工事5年目
- ・前年度に引き続き工場棟地下部躯体工事を実施したほか、地上部躯体工事、煙突の外筒建設工事に着手した。

【事業経費】

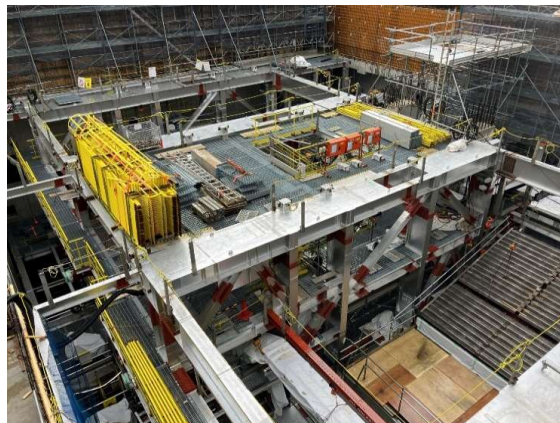
54億8,568万2千円
(施設整備期間総工事費・負担金見込
629億5,503万5千円)

【施設整備期間】

令和2年度～令和9年度（8年間）

【規模(炉・基数)/発電設備】

300 t / 日・炉×2基
蒸気タービン発電機（21,030kW）



【工事状況写真】(令和7年3月)

工場の特徴

「水とみどりに調和した、地域にやさしい清掃工場」を基本コンセプトとし、「環境との共生」、「エネルギーの有効活用」、「施設の強靱化」を掲げ、地域と共生する身近で親しまれる清掃工場を目指していく。

②北清掃工場

北清掃工場の建設(計画推進課)



【工事状況写真】(令和7年3月)

＜事業内容＞

- ・令和6年度は工事3年目
- ・前年度に引き続き実施設計を行ったほか、工場棟及び煙突の内筒等の解体工事を実施した。
- ・東京都環境影響評価条例に基づき、北清掃工場建替事業の実施が周辺環境に及ぼす影響及び環境保全のための措置の実施状況を調査した。

【事業経費】

73億8,081万円
(施設整備期間総工事費・負担金見込
658億5,677万3千円)

【施設整備期間】

令和4年度～令和11年度（8年間）

【規模(炉・基数)/発電設備】

300 t / 日・炉×2基
蒸気タービン発電機（20,000kW）

工場の特徴

「環境に配慮し、地域に親しまれる清掃工場」を基本コンセプトとし、「緑地との調和」、「環境との共生」、「エネルギーの有効利用」、「施設の強靱化」を掲げ、地域に親しまれる清掃工場を目指していく。

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

③世田谷清掃工場

世田谷清掃工場の建設(計画推進課)

<事業内容>

東京都環境影響評価条例に基づき、世田谷清掃工場建替事業の実施が周辺環境に及ぼす影響を予測・評価し、環境影響評価書案を作成した。

【事業経費】

1,448万7千円

【施設整備期間】

令和8年度～令和15年度（8年間）

④目黒清掃工場

目黒清掃工場の建設(計画推進課)

<事業内容>

東京都環境影響評価条例に基づき、目黒清掃工場建替事業（令和5年3月しゅん工）の実施が周辺環境に及ぼす影響及び環境保全のための措置の実施状況を調査した。

【事業経費】

322万9千円

⑤渋谷清掃工場

渋谷清掃工場の建設(契約管財課)

<事業内容>

都市計画決定に基づき、緩衝緑地及び資材置場の整備を目的とした渋谷清掃工場北側用地の取得事業について、令和7年度以降の未買収用地取得に向けて、補償額算定のため不動産鑑定及び建物調査等を実施した。

【事業経費】

1,772万4千円

【清掃工場のリニューアル】 予算現額 6,969万5千円 決算額 6,907万9千円

<目的・ねらい>

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リニューアル工事により施設整備を実施する。

※リニューアル工事：既存工場の建築物を除く施設の設備・機器を全て更新する工事

①墨田清掃工場

墨田清掃工場のリニューアル(計画推進課)

<事業内容>

リニューアル事業計画策定に係る基本事項に関する調査、東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価調査計画書の作成及び工事の実施に必要な項目調査等を実施した。

【事業経費】

6,907万9千円

【施設整備期間】

令和11年度～令和14年度（4年間）



【工場全景写真】

清掃工場のリニューアルは既存工場の建築物を利用するため、建替工事と比べて費用、工事期間、省資源化等の点で優位性がある。

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

【清掃工場の延命化】 予算現額 65億3,321万9千円 決算額 65億1,460万2千円

＜目的・ねらい＞

一般廃棄物処理基本計画に基づき、定期点検補修工事期間では実施できないプラント設備、建築設備及び建築物について更新及び改修工事を行い、清掃工場の延命化を図る。

①千歳清掃工場

千歳清掃工場の延命化(施設課)



【工場全景写真】

＜事業内容＞

- ・平成8年3月のしゅん工から29年以上が経過
- ・令和6年度は事業3年目
- ・令和17年頃（計画耐用年数：40年）まで安定的に稼働させるため、令和6年度は主にプラント設備更新、クレーン改修及び電気設備更新等の延命化工事を実施した。

【事業経費】

63億3,180万2千円

（施設整備期間総工事費 71億1,204万2千円）

【施設整備期間】

令和4年度～令和6年度（3年間）

【規模(炉・基数)】

600 t / 日・炉×1基

②新江東清掃工場

新江東清掃工場の延命化(施設課)

＜事業内容＞

- ・平成10年9月のしゅん工から27年以上が経過
- ・令和20年頃（計画耐用年数：40年）まで安定的に稼働させるため、令和6年度は主にプラント設備の機器製作、外壁補修を実施した。

【事業経費】

9,040万円

（施設整備期間総工事費見込 301億5,141万5千円）

【施設整備期間】

令和6年度～令和10年度（5年間）

【規模(炉・基数)】

600 t / 日・炉×3基



【工場全景写真】

③豊島清掃工場

豊島清掃工場の延命化(施設課)

＜事業内容＞

一般廃棄物処理基本計画に基づき実施する豊島清掃工場延命化工事に先立ち、延命化工事内容を精査・検討するため、プラント設備の詳細点検を行った。

【事業経費】

9,240万円

【施設整備期間】

令和9年度～令和12年度（4年間）

延命化工事で行う設備の更新では、省エネルギー型の機器を積極的に導入し、エネルギーの有効活用に取り組む。

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

【中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備】予算現額 68億3,095万1千円 決算額 68億3,095万円

<目的・ねらい>

一般廃棄物処理基本計画に基づき、周辺地域の環境対策や選別精度の向上による最終処分量の削減を図る。整備にあたっては、既存の粗大ごみ破碎処理施設と不燃ごみ処理センター第二プラントを稼働させながら、不燃ごみ処理センター第一プラント跡地等を解体・撤去し、新たに不燃ごみと粗大ごみを処理する新施設を建設する。

①中防不燃・粗大ごみ処理施設

中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備(計画推進課)

<事業内容>

- ・令和6年度は工事2年目
- ・前年度に引き続き解体工事を実施したほか、新施設の建設工事に着手した。

【事業経費】

68億3,095万円

(施設整備期間総工事費見込 476億723万円)

【施設整備期間】

令和5年度～令和10年度(6年間)

【規模】

420 t / 6 時間 (210 t / 6 時間 × 2 系統)



【工事状況写真】(令和7年3月)

施設の特徴

「周辺環境に配慮し、循環型社会の形成に貢献する施設」を基本コンセプトとし、「効率的で安定したごみ処理」、「最終処分量の削減」、「環境保全への配慮」を掲げ、地域と共生する施設を目指していく。

・資源化率向上(最終処分量削減)

既存施設と比較し、資源としての鉄及びアルミの回収量が増加する計画としている。

・火災対策

リチウムイオン電池に起因する火災等に対し、受入貯留ヤード、貯留搬出ヤード及びコンベヤ系統で火災対策を行う。

3 最終処分量の削減

最終処分量の削減

【焼却灰の資源化】

予算現額 57億1,328万8千円

決算額 56億666万8千円

施設管理事務(管理課)

焼却作業管理(管理課)

＜目的・ねらい＞

最終処分量の削減を行い、最終処分場の延命化を図るため、焼却灰等を資源化する。

＜事業内容＞

主灰のセメント原料化、焼却灰の徐冷スラグ化及び焼成砂化により、合計で101,985.21トンの焼却灰を資源化した。

＜計画＞

◆本格実施 : 101,500 t ◆実証確認 : 500 t

セメント原料化
75,400 t
徐冷スラグ化
25,100 t
焼成砂化
1,000 t

徐冷スラグ化
500 t

＜実績＞

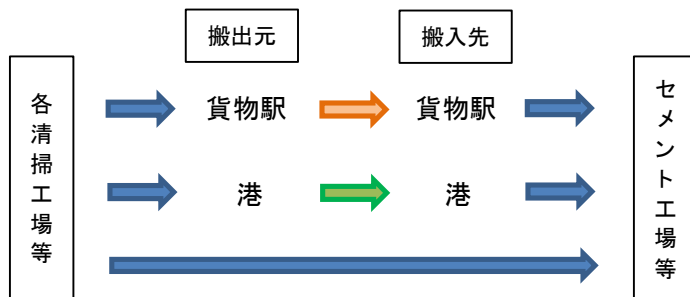
◆本格実施 : 101,485.63 t ◆実証確認 : 499.58 t

セメント原料化
75,393.31 t
徐冷スラグ化
25,095.94 t
焼成砂化
996.38 t

徐冷スラグ化
499.58 t

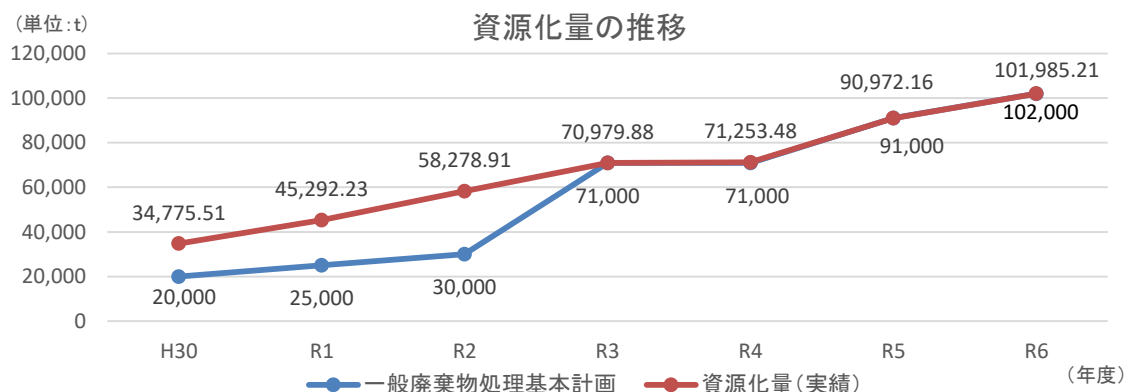
【運搬手段】

- ① 鉄道
- ② 船舶
- ③ 車両

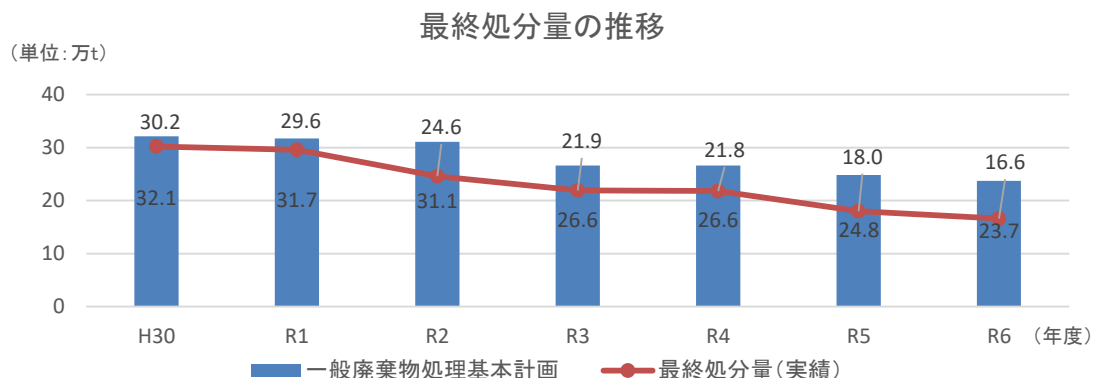


※凡例

鉄道
船舶
車両



※世田谷清掃工場のガス化溶融炉で生成したスラグの資源化量(0.4万t)は含まない。



4 効果的な電力売却

熱エネルギーの有効利用

【電力エネルギー売払収入】 予算現額 109億672万1千円 決算額 108億9,985万2千円
電力エネルギー売払収入(技術課)

＜目的・ねらい＞

ごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用し、それらを清掃工場内で使用して、余った電気は電気事業者へ売却することにより収入を確保する。

＜事業内容＞

工場建替え時に発電効率を高め、エネルギー売払収入の確保に努めるとともに、東京エコサービス株式会社などの電気事業者を通じた電力売却等により収益の増加を図ったものの、市場価格等の影響で売電単価が下落したことにより減収となった。

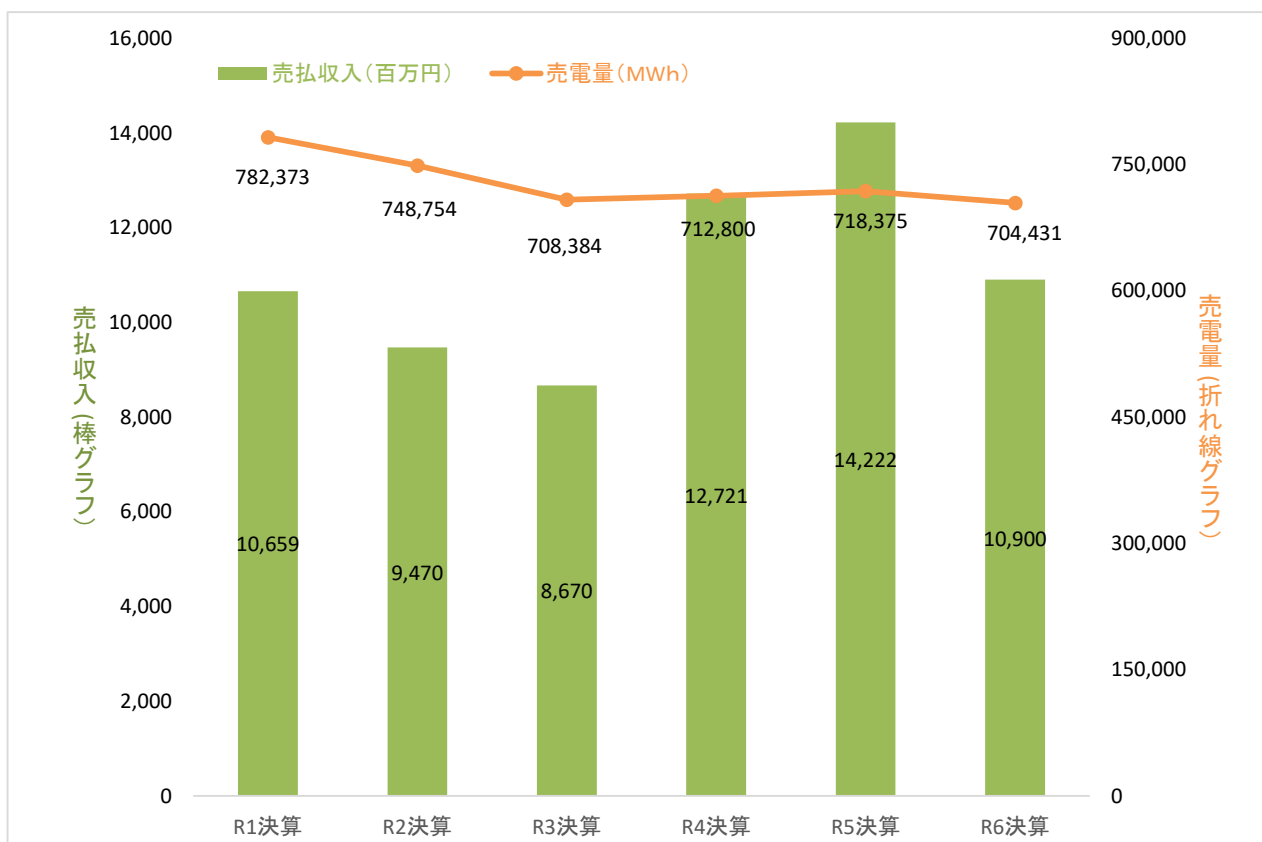
《収入内訳》

余剰電力の売払収入 108億9,985万2千円（対前年度33億2,171万2千円の減）

主な増減理由

- ・ 売電単価の下落による減収 約30億4,600万円減
(売電単価(税込) R5 19.80円/kWh → R6 15.47円/kWh)
- ・ 売電量減少による減収 約2億7,600万円減
(売電量 R5 7億1,837万5千kWh → R6 7億443万1千kWh)

《売払収入額と売電量の推移》



4 効果的な電力売却

熱エネルギーの有効利用

《自己託送制度の活用拡大～電力の地産地消～》

＜目的・ねらい＞

清掃工場で発電した電力を、清掃一組の別の施設で使用することで「電力の地産地消」が可能となる。この制度の活用により、二酸化炭素排出量及び電気料金の削減を図る。

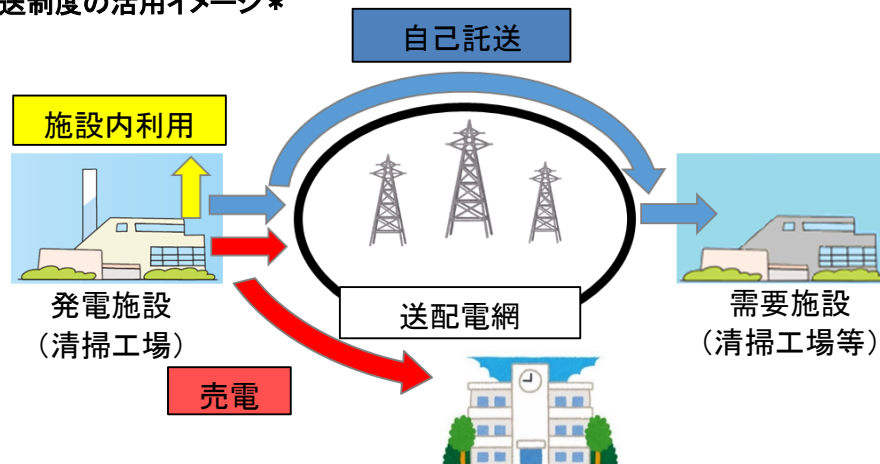
＜事業内容＞

需要施設数を増やし、二酸化炭素排出量及び電気料金の削減を行った。

～自己託送制度による財政効果イメージ～

	R6年度	R5年度	対 前 年
需要施設数	6 施設	5 施設	1 施設増
買電支出額 (a)	約9.7億円減	約9.5億円減	約0.2億円減
売電収入額 (b)	約6.2億円減	約6.2億円減	—
財政効果 (a-b)	約3.5億円	約3.3億円	約0.2億円増

* 自己託送制度の活用イメージ *



23区の小学校等へ電気事業者を介して供給

《非化石証書の活用》

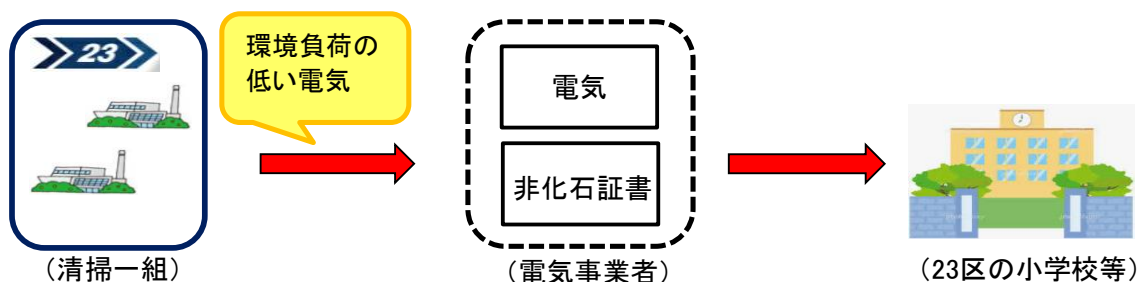
＜目的・ねらい＞

清掃工場で発電した電気は、電気本来の価値に加え、地球温暖化対策の推進に関する法律上における二酸化炭素排出係数が低いエネルギーとしての非化石価値を有している。その非化石価値を証明する「非化石証書」を発行し、電気価値と非化石価値を合わせることで、環境負荷の低い電気を供給する。

＜事業内容＞

非化石証書を発行して、環境負荷の低い電気を23区の小学校等へ供給した。

* 電気・非化石証書取引イメージ *



5 清掃事業国際協力の推進

清掃事業国際協力の推進

【清掃事業国際協力】

予算現額 252万6千円 決算額 144万3千円
清掃事業国際協力(清掃事業国際協力課)

①海外諸都市への技術的助言

<目的・ねらい>

23区とともに、環境省等が進める海外諸都市への支援事業に継続的に参加し、現地行政担当者等に対して、ごみの分別・収集や、清掃工場の建設・運営に関する知見を伝え、環境対策等を助言していく。

<事業内容>

・来日したオマーン国環境庁職員に対し、循環型社会実現のための行政の役割について講演し、意見交換を行った。

【事業経費】

3千円

～グローバルな貢献と
地域のアクションを結ぶ～



【環境省からの要請による大使館での講演の様子】

②海外人材の育成支援

<目的・ねらい>

廃棄物問題の根本的な解決には、海外人材の育成が不可欠となっている。国や関係機関からの研修生の受入れの要請等に対し、23区とともに、効果的な学習の機会を提供していく。

<事業内容>

・研修資料充実を図るため、清掃一組の事業概要の英語翻訳を行った。
・中国、フィリピンなど5か国の研修生に対し、オンラインで研修を行った。
・外国政府、自治体等の環境政策を主導する職員の視察に対応した。(57件)

【事業経費】

84万9千円



【研修生受入れの様子(オンライン研修)】



【研修生受入れの様子(処理施設視察)】

③パートナーシップの推進

<目的・ねらい>

国際貢献を区民理解や関係機関とのパートナーシップの構築、人材育成につなげ、さらに質の高い持続可能な国際協力事業を推進していく。

<事業内容>

・23区主催の環境啓発イベント等へ出展し、啓発パネルの展示、海外のごみ問題及び国際協力事業の取組等を紹介した。
・親子対象の講演会を開催し、海洋プラスチックや食品ロスなど世界的なごみ問題について親子で考える機会を提供した。
・関係機関の協力を得て、23区職員も対象に含めた勉強会を実施し、人材育成に取り組んだ。

【事業経費】

59万1千円



【区主催環境イベント出展の様子】



【区民向け講演会の様子】

11 歳入決算説明（目別）

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(目)	1 特別区分担金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 48,000,000,000	円 48,000,000,000	円 0	% 100.0

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合規約」に基づく特別区からの分担金収入

(収入実績)

1 特別区分担金【財政課】

48,000,000,000 円

各区の分担金実納付額は、区収ごみ量相当分は区収ごみ量割により、持込ごみ量相当分は持込手数料収入分を控除した上で持込ごみ量割により算出した金額に「清掃負担の公平」による調整額を反映した合計額

令和6年度 区別分担金実納付額一覧

区 名	分担金実納付額	区 名	分担金実納付額
千 代 田 区	865,102,000 円	渋谷 区	1,591,870,000 円
中 央 区	1,254,350,000 円	中 野 区	1,464,939,000 円
港 区	1,928,879,000 円	杉 並 区	2,410,603,000 円
新 宿 区	2,289,715,000 円	豊 島 区	1,560,205,000 円
文 京 区	1,208,747,000 円	北 区	1,583,462,000 円
台 東 区	1,288,084,000 円	荒 川 区	1,053,403,000 円
墨 田 区	1,422,719,000 円	板 橋 区	2,707,659,000 円
江 東 区	2,518,169,000 円	練 馬 区	3,082,601,000 円
品 川 区	1,924,299,000 円	足 立 区	3,382,468,000 円
目 黒 区	1,371,117,000 円	葛 飾 区	2,076,488,000 円
大 田 区	3,457,198,000 円	江 戸 川 区	3,142,715,000 円
世 田 谷 区	4,415,208,000 円		
合 計			48,000,000,000 円

(増減説明)

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目)	1 清掃使用料		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 9,094,000	円 9,094,514	円 514	% 100.0

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合行政財産使用料条例」に基づく行政財産の目的外使用許可に伴う使用料収入

(収入実績)

1 清掃施設使用料【管理課】 9,094,514 円

1 2 件 (使用許可件数のうち、使用料を徴収した件数)

(増減説明)

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(目)	1 総務手数料		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 28,000	円 38,720	円 10,720	% 138.3
(収入概要)			
「東京二十三区清掃一部事務組合事務手数料条例」に基づく事務手数料収入			
「東京二十三区清掃一部事務組合情報公開条例」等に基づく公文書の開示手数料収入			
(収入実績)			
1 総務事務手数料【会計室】		2,700 円	
2 開示手数料【総務課】		36,020 円	
公文書の開示請求件数		13 件	
〔 開示決定件数		7 件	
一部開示決定件数		6 件	
不開示決定件数		0 件	
取下げ件数		0 件	
保有個人情報開示請求件数		1 件	
〔 一部開示決定件数		1 件	
閲覧		898 枚	
写しの交付（単色刷り）		764 枚	
写しの交付（多色刷り）		165 枚	
電子による閲覧		67 件	
電子による交付（光ディスク）		3 枚	
(増減説明)			
開示手数料において、開示請求件数が見込みを上回ったことによる増			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(目)	2 清掃手数料		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 15,029,333,000	円 14,799,583,562	円 △229,749,438	% 98.5

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合事務手数料条例」に基づく事務手数料収入

「東京二十三区清掃一部事務組合廃棄物処理条例」に基づく廃棄物処理手数料収入

(収入実績)

1 清掃事務手数料【管理課、計画推進課】 1,200 円

2 廃棄物処理手数料【管理課】 14,799,582,362 円

区 分	計 画 量	搬入実績量	増 △ 減
	予 算 現 額	収 入 済 額	
持 込 ご み	851,698,629 kg	839,255,770 kg	△12,442,859 kg
	14,904,726,000 円	14,673,428,604 円	△231,297,396 円
管 路 収 集	2,708,805 kg	2,742,473 kg	33,668 kg
	124,605,000 円	126,153,758 円	1,548,758 円
合 計	854,407,434 kg	841,998,243 kg	△12,409,191 kg
	15,029,331,000 円	14,799,582,362 円	△229,748,638 円

(増減説明)

実績による減

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(目)	1 清掃費国庫補助金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 6, 136, 431, 000	円 6, 136, 429, 000	円 △2, 000	% 100. 0
(収入概要)			
廃棄物処理施設整備に係る国庫補助金収入			
(収入実績)			
1 循環型社会形成推進交付金【計画推進課】		4, 276, 804, 000 円	
清掃工場等の建設・整備			
北清掃工場		2, 217, 541, 000 円	
江戸川清掃工場		1, 612, 398, 000 円	
中防不燃・粗大ごみ処理施設		404, 790, 000 円	
墨田清掃工場		40, 510, 000 円	
世田谷清掃工場		1, 565, 000 円	
2 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金【施設課】		1, 859, 625, 000 円	
清掃工場の延命化			
千歳清掃工場			
(増減説明)			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫委託金

(目)	1 清掃費国庫委託金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 1, 263, 000	円 1, 262, 800	円 △200	% 100. 0
(収入概要) 放射性セシウムの放射能濃度が 8, 000 Bq/kgを超える飛灰処理汚泥の一時保管に係る国庫委託金収入 (収入実績) 1 指定廃棄物保管委託金【管理課】1, 262, 800 円 (増減説明)			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目)	1 基金運用収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 15,365,000	円 15,158,853	円 △206,147	% 98.7

(収入概要)

財政調整基金の運用による利子収入

(収入実績)

1 財政調整基金運用収入【財政課】15,158,853 円
預金利子、債券利子

(増減説明)

実績による減

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目)	2 利子及び配当金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 59,800,000	円 59,800,000	円 0	% 100.0

(収入概要)

東京エコサービス株式会社からの株式配当金収入

(収入実績)

1 株式配当金配分金【総務課】 59,800,000 円

(増減説明)

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目)	3 財産貸付収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 4,924,000	円 4,924,760	円 760	% 100.0

(収入概要)

清掃工場土地貸付による貸付収入

(収入実績)

1 土地貸付収入【管理課】 4,924,760 円

該当施設

品川清掃工場

多摩川清掃工場

(増減説明)

(款) 4 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(目)	1 物品売払収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 12, 097, 000	円 13, 044, 997	円 947, 997	% 107. 8

(収入概要)

特殊金属屑、鉄屑等の不用品売払収入

(収入実績)

1 物品売払代金【管理課】 13, 044, 997 円

特殊金属屑 43, 100 kg 2, 063, 322 円

鉄 屑 399, 390 kg 10, 745, 110 円

廃 油 他 236, 565 円

(増減説明)

鉄屑の売却額が見込みを上回ったことによる増

(款) 5 寄附金

(項) 1 寄附金

(目)	1 一般寄附金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 3,500,000	円 3,736,000	円 236,000	% 106.7

(収入概要)

有限会社共済企画センターからの寄附金収入

(収入実績)

1 一般寄附金【総務課】 3,736,000 円

(増減説明)

実績による増

(款) 6 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(目)	1 財政調整基金繰入金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 3,777,095,000	円 3,777,095,000	円 0	% 100.0
(収入概要) 財政調整基金からの繰入金 (収入実績) 1 財政調整基金繰入金【財政課】3,777,095,000 円 (増減説明)			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(目)	1 繰越金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 5, 119, 623, 320	円 5, 119, 624, 289	円 969	% 100. 0

(収入概要)

前年度からの繰越金

(収入実績)

1 繰越金【会計室】 5, 119, 624, 289 円

令和 5 年度歳入歳出決算額

収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 繰 越 額
90, 180, 136, 971 円	85, 060, 512, 682 円	5, 119, 624, 289 円

(うち繰越明許費 225, 751, 320 円含む)

(増減説明)

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(目)	1 延滞金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 912, 000	円 733, 500	円 △178, 500	% 80. 4

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合廃棄物処理条例」に基づく廃棄物処理手数料延滞金収入

(収入実績)

1 延滞金【管理課】 733, 500 円

8 2 件

(増減説明)

過年度分の滞納事業者が営業停止中等で収納がなかったことによる減

(款) 8 諸収入
(項) 2 預金利子

(目)	1 預金利子		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 7,516,000	円 8,590,356	円 1,074,356	% 114.3
(収入概要) 歳計現金運用等による預金利子収入 (収入実績) 1 預金利子【会計室】8,590,356 円 (増減説明) 実績による増			

(款) 8 諸収入

(項) 3 有価物売払収入

(目)	1 有価物売払収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 364,914,000	円 365,663,058	円 749,058	% 100.2

(収入概要)

不燃・粗大ごみ処理施設において、ごみの中間処理過程で回収した鉄、アルミニウム等の資源化物に係る売払収入

(収入実績)

1 鉄屑等売払代金【管理課】

365,663,058 円

区 分	計 画 量	実 績 量	増 △ 減
	予算現額	収入済額	
鉄	14,966,580 kg	15,243,070 kg	276,490 kg
	191,298,000 円	180,084,812 円	△11,213,188 円
アルミニウム	705,820 kg	729,210 kg	23,390 kg
	166,644,000 円	177,805,701 円	11,161,701 円
そ の 他	32,750 kg	60,220 kg	27,470 kg
	6,972,000 円	7,772,545 円	800,545 円
合 計	15,705,150 kg	16,032,500 kg	327,350 kg
	364,914,000 円	365,663,058 円	749,058 円

※「その他」は、廃バッテリー、羽毛布団、除湿機等

(増減説明)

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	1 納付金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 13,659,000	円 14,436,663	円 777,663	% 105.7
(収入概要) 再任用職員及び会計年度任用職員の社会保険料本人負担分 (収入実績) 1 厚生年金保険料納付金【職員課】 11,316,430 円 2 雇用保険料納付金【職員課】 3,120,233 円 (増減説明) 実績による増 (当初見込み 151 人 → 実績 160 人)			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	2 庁舎管理等収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 85,912,000	円 81,788,175	円 △4,123,825	% 95.2
(収入概要) 庁舎管理費等の使用者負担金収入 (収入実績) 1 庁舎管理費収入【総務課、管理課】2,909,319 円 2 光熱水費分担収入【管理課】78,878,856 円 主な該当施設 中央清掃工場 (中央区：はるみらい) 港清掃工場 (港区：港資源化センター) 多摩川清掃工場 (大田区：蒲田清掃事務所) 千歳清掃工場 (世田谷区：砧清掃事務所) 中防処理施設 (増減説明) 実績による減			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	3 エネルギー売払収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 11,086,816,000	円 11,064,992,833	円 △21,823,167	% 99.8

(収入概要)

清掃工場における余剰電力及び熱エネルギーの売払収入

(収入実績)

1 電力エネルギー売払収入【技術課】

10,899,852,413 円

売電量 7 億 4 4 3 万 1 千 k W h

清掃工場	売電量	清掃工場	売電量
中央	47,108,822 kWh	杉並	72,741,720 kWh
港	51,431,358 kWh	豊島	9,532,528 kWh
北	0 kWh	板橋	22,705,580 kWh
品川	36,079,180 kWh	練馬	57,756,364 kWh
目黒	71,698,368 kWh	光が丘	38,425,536 kWh
大田(新)	65,852,340 kWh	墨田	29,610,800 kWh
大田第一	3,968,060 kWh	新江東	76,448,946 kWh
多摩川	14,360,434 kWh	有明	1,486,336 kWh
世田谷	7,803,624 kWh	足立	43,313,066 kWh
千歳	18,515,808 kWh	葛飾	28,304,514 kWh
渋谷	7,287,312 kWh	江戸川	0 kWh
合 計		704,430,696 kWh	

※江戸川清掃工場、北清掃工場は建替え中

2 熱エネルギー売払収入【技術課】

165,140,420 円

供給量 4 3 万 4 千 G J

清掃工場	供給量	清掃工場	供給量
品川	123,072 GJ	新江東	34,440 GJ
板橋	478 GJ	有明	153,921 GJ
光が丘	122,097 GJ		
合 計		434,008 GJ	

(増減説明)

実績による減

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	4 違約金及び延納利息		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 1, 000	円 3, 432, 390	円 3, 431, 390	% 343, 239. 0
(収入概要) 契約不履行に伴う違約金収入 (収入実績) 1 違約金【契約管財課、管理課】3, 432, 390 円 3 件 (増減説明) 実績による増			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	5 雑入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 151,188,000	円 151,083,513	円 △104,487	% 99.9
(収入概要)			
システム利用分担金、職員住宅利用負担金等の雑収入			
(収入実績)			
1 廃棄物情報管理システム利用分担金【企画室】			1,679,905 円
2 庁内情報網システム利用分担金【企画室】			1,832,101 円
3 訓練センター外部訓練生受講料【清掃技術訓練センター】			906,000 円
4 事業化調査協力金【清掃事業国際協力課】			0 円
5 技術者派遣協力金【清掃事業国際協力課】			0 円
6 職員住宅利用負担金【職員課】			7,062,000 円
7 清掃協議会事務旅費負担金【事業調整課】			446,313 円
8 雑入【職員課、契約管財課、管理課、施設課】			139,157,194 円
令和4年度中防不燃ごみ処理センター火災による保険金			75,545,000 円
東日本大震災放射能対策経費 損害賠償金他			63,612,194 円
(増減説明)			
実績による減			

(款) 8 諸収入

(項) 5 受託事業収入

(目)	1 受託事業収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 14,280,000	円 89,588,975	円 75,308,975	% 627.4

(収入概要)

①災害廃棄物処理委託契約に基づく輪島市、珠洲市の災害廃棄物受入に伴う受託事業収入

(受入期間 令和6年9月27日～令和7年3月31日)

②一般廃棄物処理委託契約に基づく川口市の一般廃棄物受入に伴う受託事業収入

(受入期間 令和7年1月13日～令和7年3月31日)

(収入実績)

1 受託事業収入【管理課】

89,588,975 円

	処理量	単価	受託料
①	1,013,870 kg	17.5 円	17,742,725 円
②	4,105,500 kg	17.5 円	71,846,250 円
計	5,119,370 kg	17.5 円	89,588,975 円

(増減説明)

輪島市、珠洲市の災害廃棄物受入における実績の増

川口市の中間処理施設で発生した火災に伴う一般廃棄物受入における実績の増

(款) 9 組合債

(項) 1 組合債

(目)	1 清掃債		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 11, 558, 000, 000	円 11, 558, 000, 000	円 0	% 100. 0
(収入概要)			
廃棄物処理施設整備に係る組合債収入			
(収入実績)			
1 清掃工場の建設【財政課】	5, 506, 000, 000 円		
江戸川清掃工場	3, 116, 000, 000 円		
北清掃工場	2, 390, 000, 000 円		
2 清掃工場の延命化【財政課】	2, 370, 000, 000 円		
千歳清掃工場			
3 中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備【財政課】	3, 682, 000, 000 円		
中防不燃・粗大ごみ処理施設			
(増減説明)			

12 歳出決算説明（事業別）

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

事業名		1 議会運営		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 10,738,000	円 7,492,080	円 0	円 3,245,920	% 69.8

(執行概要)

組合議会議員の議員報酬及び議会活動に要した経費

議会議員数 23人

会議開催回数

会議名	区分	実施回数
本会議	定例会	4回
	臨時会	2回
委員会	総務・事業委員会	3回
	財務委員会	5回
	運営委員会	7回
	決算特別委員会	1回
	予算特別委員会	1回
その他	運営世話人会	1回
	全員協議会	16回

(予算執行の実績)

1 議員報酬等【議会事務局】

7,492,080 円

議員報酬

7,189,935 円

議会活動経費

302,145 円

(不用額説明)

議会活動経費の実績による残

(款) 1 議会費
 (項) 1 議会費
 (目) 1 議会費

事業名		2 事務局運営		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,147,000	円 986,274	円 0	円 1,160,726	% 45.9

(執行概要)

議会事務局の管理運営に要した経費

(予算執行の実績)

1 事務局運営【議会事務局】	986,274 円
会議録等印刷費	477,730 円
速記・データ反訳料	299,200 円
事務費他	209,344 円

(不用額説明)

会議時間実績及び視察実績による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		1 本庁管理		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
986,115,000	963,060,327	0	23,054,673	97.7
(執行概要)				
庁舎管理、文書管理、契約事務、情報システム運営等の本庁管理等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 総務事務【総務課】		177,024,209 円		
区政会館使用分担金		150,853,616 円		
複写代等		11,465,200 円		
本庁舎維持管理他		14,705,393 円		
2 文書管理【総務課】		19,875,545 円		
文書管理システム導入業務委託		14,319,250 円		
例規システム保守委託		1,848,000 円		
文書保管費他		3,708,295 円		
3 人事・給与関係事務【職員課】		115,716,768 円		
人事給与システム賃借料及び保守・改修委託		56,094,775 円		
庶務事務システム賃借料及び保守・改修委託		26,153,160 円		
東京都職員共済組合業務経理負担金		11,390,782 円		
事務費他		22,078,051 円		
4 財政事務【財政課】		776,281 円		
予算書等印刷費		350,845 円		
財務書類作成指導助言業務委託他		425,436 円		
5 契約管財関係事務【契約管財課】		12,798,797 円		
車両維持管理費		6,575,874 円		
電子調達サービス提供委託		4,833,335 円		
事務費他		1,389,588 円		

6 情報システム運営【企画室】	491,688,542 円
ソフトウェア使用料及び機器賃借料	256,025,772 円
廃棄物情報管理システム保守・改修委託	107,632,360 円
クラウドサービス利用料・通信回線料	88,178,884 円
庁内情報網システム保守・設定委託	32,819,490 円
機器消耗品購入他	7,032,036 円
7 職員研修【職員課】	8,138,277 円
特別区職員研修所負担金	5,360,000 円
研修業務外部委託	2,101,550 円
研修旅費、バス借上費	621,899 円
事務用品等購入	54,828 円
8 情報公開事務【総務課】	186,742 円
委員報酬	168,000 円
委員旅費	18,000 円
消耗品購入	742 円
9 連絡調整事務【事業調整課】	197,594 円
自主運営会議体運営用消耗品他	
10 会計年度任用職員費【職員課】	136,211,259 円
報酬	79,539,482 円
期末・勤勉手当	30,300,189 円
共済費他	26,371,588 円
11 清掃協議会事務【事業調整課】	446,313 円
清掃協議会旅費	

(不用額説明)

総務事務の区政会館使用分担金において、会館維持費分担金諸経費が見込みを下回ったことによる残

総務事務の複写代等において、用紙購入費や印刷料の実績が見込みを下回ったことによる残

文書管理の文書保管費他において、郵便料、文書保管費及び文書廃棄量が見込みを下回ったことによる残

人事・給与関係事務の事務費他における、人材派遣の実績なしによる残

財政事務において、予算書等印刷費の契約差金による残

契約管財関係事務の電子調達サービス提供委託における、緊急システム改修未発生による残

情報公開事務の委員報酬において、審査会の開催件数の減による残

連絡調整事務の旅費において、回数減による残

清掃協議会事務の旅費において、回数減による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		2 公平委員会事務委託		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 40,000	円 39,344	円 0	円 656	% 98.4
(執行概要) 公平委員会の事務の委託に要した経費 (予算執行の実績) 1 公平委員会事務委託【職員課】39,344 円 (不用額説明) 実績による残				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		3 安全衛生		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
143,674,000	129,289,625	0	14,384,375	90.0
(執行概要)				
安全衛生管理体制の強化及び労働安全衛生施策の推進に要した経費				
産業医 22人				
健康診断受診者 1,175人（一般健康診断）				
作業環境調査 24施設				
(予算執行の実績)				
1 安全管理【職員課】			38,256,470 円	
保護具購入			36,974,894 円	
研修費他			1,281,576 円	
2 健康管理【職員課・技術課】			87,220,598 円	
健康診断委託			35,375,774 円	
作業環境調査委託			26,727,580 円	
産業医報酬			14,651,730 円	
救急薬品購入他			10,465,514 円	
3 作業被服のクリーニング【職員課】			3,812,557 円	
(不用額説明)				
安全管理における、各工場の保護具購入の実績による残				
健康管理における、希望者対象健康診断の実績による残				
健康管理における、作業環境調査委託の測定回数減及び契約差金による残				
作業被服のクリーニングにおける、各工場の契約差金による残				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		4 福利厚生		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 59,343,000	円 58,783,354	円 0	円 559,646	% 99.1

(執行概要)

作業用被服貸与及び福利厚生事業に要した経費

(予算執行の実績)

1 被服貸与【職員課】

45,056,660 円

区分	数量	金額
作業服	3,383着	30,020,254 円
防寒上衣	238着	4,267,560 円
連服	552着	6,254,160 円
雨衣	164着	3,418,580 円
作業帽	383個	1,096,106 円
合計		45,056,660 円

2 福利厚生事業【職員課】

13,726,694 円

東京二十三区清掃一部事務組合職員互助会交付金

(不用額説明)

実績による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		5 企画広報		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
39,538,000	37,539,828	0	1,998,172	94.9
(執行概要)				
企画・技術管理、広報活動及び清掃事業国際協力に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 企画・技術管理【企画室】		26,174,330 円		
ごみ排出原単位等実態調査委託		23,650,000 円		
議事録作成支援アプリケーションの調達		946,000 円		
事業概要印刷費		350,900 円		
一般廃棄物処理基本計画基本デザイン作成委託		259,600 円		
事務費他		967,830 円		
2 広報・広聴【総務課】		9,922,000 円		
事業パンフレット印刷費		5,177,920 円		
新聞記事複写使用料		2,764,080 円		
ホームページ保守業務委託		1,980,000 円		
3 清掃事業国際協力【清掃事業国際協力課】		1,443,498 円		
区民啓発用品購入費		447,920 円		
翻訳料		244,200 円		
事務費他		751,378 円		
(不用額説明)				
清掃事業国際協力において、海外渡航を伴う技術者派遣等の依頼が見込みを下回ったことによる残				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		6 清掃技術訓練		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 13,853,000	円 11,280,121	円 0	円 2,572,879	% 81.4

(執行概要)

清掃技術訓練センターの管理運営及び調査・研究に要した経費

(予算執行の実績)

1 清掃技術訓練センター【清掃技術訓練センター】	11,280,121 円
訓練用及び研究関係消耗品	3,112,925 円
研究関係作業環境測定・分析機器点検委託	2,551,725 円
研究関係調査委託	429,000 円
技能訓練室空調機修繕	222,948 円
事務費他	4,963,523 円

(不用額説明)

消耗品費における、購入数量の見直しによる残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		7 株式配当金配分金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 59,800,000	円 59,800,000	円 0	円 0	% 100.0
(執行概要) 東京エコサービス株式会社からの株式配当金を23区に分配した経費 1区あたり 2,600,000 円 (予算執行の実績) 1 株式配当金配分金【総務課】 59,800,000 円 (不用額説明)				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 会計管理費

事業名		1 会計事務費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,840,000	円 3,618,296	円 0	円 221,704	% 94.2

(執行概要)

会計室の管理運営に要した経費

(予算執行の実績)

1 会計室管理【会計室】

3,618,296 円

公金取扱手数料

3,268,233 円

決算書印刷費

85,800 円

事務費他

264,263 円

(不用額説明)

公金取扱手数料の実績による残

(款) 2 総務費

(項) 2 監査委員費

(目) 1 監査委員費

事業名		1 監査事務局運営		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,467,000	円 4,387,542	円 0	円 79,458	% 98.2

(執行概要)

監査委員の活動及び監査事務局の管理運営に要した経費

委員数	代表監査委員	1人
	監査委員	2人
委員の任期	2年（組合議会議員のうちから選任される者にあつては議員の任期）	
例月出納検査	月	1回
定期監査	年	1回
工事及び委託監査	年	1回
行政監査	年	1回（技術調査委託含む）

(予算執行の実績)

1 監査委員報酬等【監査事務局】	3,710,340円
監査委員報酬	3,706,799円
監査委員旅費	3,541円
2 事務局管理【監査事務局】	677,202円
技術調査委託他	

(不用額説明)

事務局管理において、定期監査の旅費を見直したことによる残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 1 清掃総務費

事業名		1 本庁管理		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 24,347,000	円 22,536,323	円 0	円 1,810,667	% 92.6

(執行概要)

施設管理部、建設部等の管理運営に要した経費

(予算執行の実績)

1 施設管理事務【管理課】	17,881,661 円
書籍・事務用品等消耗品費	3,081,123 円
継続持込システム保守委託	2,607,000 円
本庁連絡用等旅費	2,301,866 円
焼却灰の資源化現地確認等旅費	2,084,531 円
営繕積算システム利用料金他	7,807,141 円
2 工場建設事務【契約管財課・計画推進課】	4,654,662 円
本庁連絡用旅費他	

(不用額説明)

施設管理事務における、旅費の実績による残

工場建設事務の本庁連絡用旅費における、材料検査地及び実施時期の変更などによる残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 2 ごみ焼却費

事業名	1 ごみ焼却作業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
40,410,728,000	38,381,656,848	0	2,029,071,152	95.0

(執行概要)

清掃工場等における可燃ごみの中間処理作業に要した経費

令和6年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	2,570,330 t	2,442,545 t	△127,785 t	95.0%

焼却灰の資源化 事業実績

【本格実施】

主灰のセメント原料化 75,393 t
焼却灰の徐冷スラグ化 25,096 t
焼却灰の焼成砂化 996 t

【実証確認】

焼却灰の徐冷スラグ化 500 t

(予算執行の実績)

1 焼却作業管理【管理課】

10,747,686,591 円

可燃ごみの焼却作業に要した経費

焼却灰の資源化に関する運搬・処理等業務委託等 5,604,583,438 円

清掃工場で発生した焼却灰等を民間のセメント工場や資源化施設まで鉄道、船舶及び車両で輸送後、セメント原料化、徐冷スラグ化及び焼成砂化

光熱水費 3,496,385,680 円

焼却灰等運搬費 822,521,186 円

作業用消耗品購入他 824,196,287 円

2 焼却技術管理【技術課】 **3,677,857,503 円**

環境対策等に要した経費

薬剤購入	2,414,881,172 円
清掃工場等の排ガス対策、排水対策、ボイラ水処理等に使用する薬剤の購入	
環境対策測定委託	601,294,452 円
排ガス測定機器等保守委託	363,456,170 円
ごみ性状調査委託他	298,225,709 円

3 焼却施設管理【施設課】 **22,059,304,019 円**

運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

定期点検補修工事及び原材料購入	7,464,482,542 円
焼却炉やボイラ設備、発電設備等の計画的な点検及び補修	
清掃工場運転管理等業務委託	6,280,156,960 円
基幹設備（主要設備）整備工事	5,581,757,600 円
稼働年数や焼却負荷による劣化状況に応じた設備の大規模更新	
受付搬入等業務委託	1,159,752,000 円
灰溶融設備管理等業務委託	539,770,000 円
焼却炉等点検及び清掃委託他	1,033,384,917 円

4 管路収集作業【管理課・施設課】 **671,976,868 円**

有明清掃工場に付設されているごみ管路収集輸送システムの運転及び維持管理に要した経費

整備工事及び補修工事	483,973,000 円
管路収集システム運転管理等業務委託	84,687,900 円
臨海副都心共同溝管理費	58,751,090 円
臨海副都心共同溝使用料	16,259,220 円
設備保守等委託他	28,305,658 円

5 車両維持管理【管理課】 **17,218,692 円**

作業用車両の維持管理に要した経費

車両点検及び修繕料	9,059,083 円
自動車賃借料	6,459,424 円
自動車燃料費他	1,700,185 円

6 汚染負荷量賦課金【技術課】

138,909,800 円

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付するために要した経費

7 建物維持管理【管理課】

1,068,703,375 円

建物の維持管理に要した経費

建物維持補修工事

351,493,054 円

庁舎清掃委託

103,007,755 円

構内道路補修工事他

614,202,566 円

(不用額説明)

焼却作業管理における、光熱水費の実績による残

焼却技術管理の薬剤購入において、ごみの搬入量が見込みを下回ったことに伴い、薬剤の使用量が減少したことによる残

焼却施設管理における、定期点検補修工事及び原材料購入の実績による残

管路収集作業における、工事及び原材料購入の実績による残

車両維持管理における、修繕の実績による残

建物維持管理における、工事の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		1 中防不燃ごみ処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,546,431,460	円 1,502,803,337	円 0	円 43,628,123	% 97.2

(執行概要)

中防不燃ごみ処理センターにおける不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ごみ等の運搬に要した経費

令和6年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	28,768 t	25,556 t	△3,212 t	88.8%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費【管理課、技術課、施設課】	1,502,803,337 円
プラント運転管理業務委託	813,241,000 円
プラント定期補修等工事	296,034,200 円
破碎機用ハンマー等部品購入	148,955,444 円
灯油購入	36,308,250 円
揚陸及び破碎ごみ運搬費	21,731,247 円
プラント等修繕他	186,533,196 円

(不用額説明)

プラント等修繕他における、不燃ごみ処理作業残さの清掃工場への運搬回数が見込みを下回ったことによる残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		2 京浜島不燃ごみ処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,279,036,000	1,260,431,221	0	18,604,779	98.5

(執行概要)

京浜島不燃ごみ処理センターにおける不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ごみ等の運搬に要した経費

令和6年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	21,277 t	11,136 t	△10,141 t	52.3%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費【管理課、技術課、施設課】	1,260,431,221 円
プラント運転管理業務委託	599,395,290 円
プラント定期補修等工事	423,097,928 円
破碎機用ハンマー等部品購入	122,922,404 円
破碎ごみ運搬費	55,556,435 円
光熱水費	36,506,979 円
プラント等修繕他	22,952,185 円

(不用額説明)

プラント等修繕他における、修繕の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		3 粗大ごみ破碎処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,939,696,000	円 2,795,968,554	円 0	円 143,727,446	% 95.1

(執行概要)

粗大ごみ破碎処理施設における粗大ごみ等の破碎、選別、資源化作業及び破碎ごみ等の運搬に要した経費

令和6年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	79,908 t	68,460 t	△11,448 t	85.7%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費【管理課、技術課、施設課】	2,795,968,554 円
プラント運転管理業務委託	1,136,759,370 円
プラント定期補修等工事	630,234,000 円
破碎ごみ積込運搬等作業	304,018,000 円
破碎機用ハンマー等部品購入	118,207,210 円
光熱水費他	606,749,974 円

(不用額説明)

光熱水費他における、粗大破碎ごみの清掃工場への運搬回数が見込みを下回ったことによる残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		4 中防運営管理業務		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
516,500,540	492,405,628	0	24,094,912	95.3

(執行概要)

中防処理施設の管理運営に要した経費

令和6年度実績(選別機)

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	4,456 t	4,188 t	△268 t	94.0%

(予算執行の実績)

1 中防作業経費【管理課、技術課、施設課】	427,071,236 円
廃棄物受入業務等委託	209,605,000 円
道路公園等清掃ごみ選別・運搬作業委託	63,192,630 円
汚水雨水収集、槽清掃等委託	49,584,810 円
水面清掃作業委託	47,702,561 円
休日夜間警備委託	23,902,615 円
電気設備点検委託他	33,083,620 円
2 管理事務所経費【管理課】	5,312,204 円
作業用消耗品購入他	
3 建物維持管理【管理課、施設課】	60,022,188 円
設備保守等委託	15,002,680 円
建物維持補修工事	14,837,230 円
中防合同庁舎管理保守等負担金他	30,182,278 円

(不用額説明)

中防作業経費における、廃棄物受入業務等委託の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 4 し尿処理費

事業名		1 し尿処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 237,410,000	円 233,584,955	円 0	円 3,825,045	% 98.4

(執行概要)

品川清掃作業所におけるし尿等の処理に要した経費

令和6年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	15,965 t	14,220 t	△1,745 t	89.1%
下水道投入量	15,686 t	13,773 t	△1,913 t	87.8%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費【管理課、技術課、施設課】	233,584,955 円
プラント運転管理業務委託	201,247,200 円
光熱水費	22,465,755 円
電気設備補修工事他	9,872,000 円

(不用額説明)

光熱水費の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 5 埋立処分費

事業名		1 埋立処分委託		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,331,144,000	2,243,480,600	0	87,663,400	96.2

(執行概要)

焼却灰や破砕ごみ等の埋立処分に要した経費

令和6年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
ごみ焼却残灰等	173,870 t	150,472 t	△23,398 t	86.5%
中防不燃ごみ	9,266 t	7,081 t	△2,185 t	76.4%
京浜島不燃ごみ	8,733 t	7,557 t	△1,176 t	86.5%
粗大ごみ	3,163 t	496 t	△2,667 t	15.7%
道路・公園ごみ等	941 t	727 t	△213 t	77.3%
し尿残さ	43 t	38 t	△6 t	87.3%
合計	196,016 t	166,370 t	△29,645 t	84.9%

※計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額などとは一致しない場合がある

(予算執行の実績)

1 排水処理経費【管理課】	1,578,000,000 円
東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分	
2 ごみ焼却残灰等埋立処分委託【管理課】	601,887,200 円
焼却灰等の埋立処分に要した経費	
3 中防不燃ごみ埋立処分委託【管理課】	28,322,160 円
破砕ごみの埋立処分に要した経費	

4 京浜島不燃ごみ埋立処分委託【管理課】 破砕ごみの埋立処分に要した経費	30,226,320 円
5 粗大ごみ埋立処分委託【管理課】 破砕ごみの埋立処分に要した経費	1,983,680 円
6 道路・公園ごみ等埋立処分委託【管理課】 選別済ごみの埋立処分に要した経費	2,909,760 円
7 し尿残さ埋立処分委託【管理課】 し尿残さの埋立処分に要した経費	151,480 円

(不用額説明)

埋立処分委託において、埋立処分量が見込みを下回ったことによる残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		1 清掃工場の建設		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
12,902,600,000	12,901,931,410	0	668,590	100.0
(執行概要)				
江戸川清掃工場他4工場の建替工事等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 渋谷清掃工場（用地取得）【契約管財課】		17,723,750 円		
再積算委託		12,100,000 円		
土地鑑定評価委託		5,623,750 円		
2 目黒清掃工場【計画推進課】		3,228,750 円		
環境影響調査委託（事後調査委託）		2,508,000 円		
通信ケーブル引込工事負担金		720,750 円		
3 江戸川清掃工場【計画推進課】		5,485,682,210 円		
建替工事		5,349,510,210 円		
特別高圧ケーブル引込工事負担金		101,555,000 円		
建替工事監理業務委託		34,617,000 円		
4 北清掃工場【計画推進課】		7,380,809,700 円		
建替工事		6,632,970,700 円		
建替工事実施設計委託		620,450,000 円		
特別高圧ケーブル引込工事負担金（保証金）		76,635,000 円		
建替工事監理業務委託		49,500,000 円		
大気汚染及び騒音・振動調査委託		1,254,000 円		
5 世田谷清掃工場【計画推進課】		14,487,000 円		
煙突健全度詳細調査委託		9,790,000 円		
環境影響評価書作成委託		4,697,000 円		
(不用額説明)				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		2 清掃工場のリニューアル		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 69,695,000	円 69,078,900	円 0	円 616,100	% 99.1
(執行概要) 清掃工場のリニューアルに要した経費 (予算執行の実績) 1 墨田清掃工場【計画推進課】 69,078,900 円 計画策定調査委託59,070,000 円 外壁劣化調査委託4,508,900 円 石綿含有調査委託3,432,000 円 環境影響評価調査計画書作成委託1,848,000 円 ケーブル接続検討申込220,000 円 (不用額説明) 実績による残				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		3 清掃工場の延命化		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
6,533,218,220	6,514,602,420	0	18,615,800	99.7
(執行概要)				
清掃工場の延命化工事等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 千歳清掃工場【施設課】		6,331,802,420 円		
プラント設備更新工事		4,851,000,000 円		
クレーン設備改修工事		839,960,000 円		
電気設備更新工事		380,800,000 円		
空気調和機等更新工事		127,578,000 円		
エレベーター改修工事		66,464,420 円		
ごみバンカゲート更新工事		66,000,000 円		
2 新江東清掃工場【施設課】		90,400,000 円		
外壁改修及びその他工事				
3 豊島清掃工場【施設課】		92,400,000 円		
プラント設備詳細点検委託				
(不用額説明)				
新江東清掃工場の外壁改修及びその他工事における、契約差金による残				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		4 清掃工場の施設整備		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,003,017,100	901,952,540	31,900,000	69,164,560	89.9
(執行概要)				
既設清掃工場の設備の整備工事等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 公害監視設備整備【技術課】		166,208,000 円		
排ガス分析計更新工事		81,290,000 円		
足立清掃工場				
pH計等更新工事		72,653,000 円		
中央清掃工場		26,950,000 円		
渋谷清掃工場		28,710,000 円		
豊島清掃工場		16,993,000 円		
ばいじん計更新工事		12,265,000 円		
葛飾清掃工場				
2 建築設備等整備【施設課】		270,019,540 円		
建築設備等整備工事				
品川清掃工場自動火災報知設備更新		59,888,840 円		
品川清掃工場電話交換機他更新		9,820,700 円		
多摩川清掃工場自動火災報知設備更新		16,830,000 円		
渋谷清掃工場自動火災報知設備更新		12,100,000 円		
板橋清掃工場放水銃移設		24,860,000 円		
新江東清掃工場昇降機改修		110,000,000 円		
足立清掃工場溶融設備電気室空調機更新		17,820,000 円		
葛飾清掃工場自動火災報知設備更新		18,700,000 円		

3 その他設備整備【施設課】

465,725,000 円

その他設備整備工事

千歳清掃工場プラットホーム出口ゲート駆動システム改修	9,300,000 円
渋谷清掃工場 I T V 装置整備	25,080,000 円
豊島清掃工場プラント制御用電算システム整備	179,000,000 円
板橋清掃工場プラント低圧動力制御盤整備	101,000,000 円
新江東清掃工場特別高圧受変電設備他改修	63,800,000 円
新江東清掃工場プラント用直流電源装置整備	24,750,000 円
有明清掃工場収集プラント I T V システム更新	19,195,000 円
足立清掃特別高圧盤及び高圧配電盤他整備	43,600,000 円

(翌年度繰越額説明)

前払金の請求について辞退届が提出されたことに伴う前払金相当額の繰越し

(不用額説明)

公害監視設備整備の工事における、契約差金による残
建築設備等整備の工事における、契約差金による残
その他設備整備の工事における、契約差金による残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		5 清掃工場等建設工事事務費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,847,000	円 2,189,912	円 0	円 657,088	% 76.9

(執行概要)

清掃工場の建替工事等に伴う事務に要した経費

(予算執行の実績)

1 建設工事事務費【施設課、計画推進課】	2,189,912 円
材料検査用旅費	376,509 円
現場物品購入他	1,813,403 円

(不用額説明)

建設工事事務費の材料検査用旅費における、実績による残

建設工事事務費の印刷製本費において、目黒清掃工場の事後調査報告書の印刷が延期となったことによる残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 2 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

事業名		1 不燃ごみ処理施設等整備事務費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 269,000	円 199,547	円 0	円 69,453	% 74.2
(執行概要) 中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備事業に伴う事務に要した経費 (予算執行の実績) 1 整備事務費【計画推進課】199,547 円 現場物品購入 (不用額説明) 現場物品購入における、契約差金及び購入品目の精査による残				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 2 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

事業名		2 破碎ごみ処理施設の整備								
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率						
円 1, 131, 904, 000	円 1, 131, 904, 000	円 0	円 0	% 100.0						
(執行概要) 破碎ごみ処理施設の整備事業に要した経費 (予算執行の実績) <table><tr><td>1 破碎ごみ処理施設【施設課】</td><td>1, 131, 904, 000 円</td></tr><tr><td> 解体工事</td><td>1, 124, 472, 000 円</td></tr><tr><td> 解体工事監理業務委託</td><td>7, 432, 000 円</td></tr></table> (不用額説明)					1 破碎ごみ処理施設【施設課】	1, 131, 904, 000 円	解体工事	1, 124, 472, 000 円	解体工事監理業務委託	7, 432, 000 円
1 破碎ごみ処理施設【施設課】	1, 131, 904, 000 円									
解体工事	1, 124, 472, 000 円									
解体工事監理業務委託	7, 432, 000 円									

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 2 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

事業名		3 中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
6,830,951,000	6,830,950,430	0	570	100.0

(執行概要)

中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備事業に要した経費

(予算執行の実績)

1 中防不燃・粗大ごみ処理施設【計画推進課】	6,830,950,430 円
整備工事	6,415,381,430 円
整備工事実施設計委託	340,630,000 円
整備工事監理業務委託	72,321,000 円
環境影響調査委託（事後調査委託）	2,618,000 円

(不用額説明)

(款) 4 職員費

(項) 1 職員費

(目) 1 総務職員費

事業名		1 総務職員費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,554,004,000	円 3,519,187,246	円 0	円 34,816,754	% 99.0

(執行概要)

議会事務局、会計室、監査事務局及び本庁各部職員の給料、諸手当等に要した経費

対象職員数（令和7年3月31日現在）※（ ）内は短時間勤務職員数で外書き

特別職	1人
一般職（行政系）	324人（0人）
一般職（技能系）	11人（0人）
計	336人（0人）

(予算執行の実績)

1 総務職員費【職員課】 3,519,187,246 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 4 職員費

(項) 1 職員費

(目) 2 清掃職員費

事業名		1 清掃職員費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 7,676,485,000	円 7,453,101,749	円 0	円 223,383,251	% 97.1

(執行概要)

清掃工場等の職員の給料、諸手当等に要した経費

対象職員数（令和7年3月31日現在）※（ ）内は短時間勤務職員数で外書き

一般職（行政系） 531人（ 1人）

一般職（技能系） 298人（14人）

計 829人（15人）

(予算執行の実績)

1 清掃職員費【職員課】

7,453,101,749 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

事業名		1 組合債元金償還																												
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率																										
円	円	円	円	%																										
5,030,137,000	5,030,136,761	0	239	100.0																										
(執行概要) 組合債の元金償還に要した経費 (予算執行の実績) <table><tr><td>1 組合債元金償還【財政課】</td><td>5,030,136,761 円</td></tr><tr><td>平成 22 年度発行分</td><td>122,136,379 円</td></tr><tr><td>平成 23 年度発行分</td><td>51,918,272 円</td></tr><tr><td>平成 24 年度発行分</td><td>312,149,811 円</td></tr><tr><td>平成 25 年度発行分</td><td>607,324,325 円</td></tr><tr><td>平成 26 年度発行分</td><td>578,738,357 円</td></tr><tr><td>平成 27 年度発行分</td><td>331,438,219 円</td></tr><tr><td>平成 28 年度発行分</td><td>424,833,332 円</td></tr><tr><td>平成 29 年度発行分</td><td>697,500,000 円</td></tr><tr><td>平成 30 年度発行分</td><td>358,166,666 円</td></tr><tr><td>令和 元 年度発行分</td><td>616,749,998 円</td></tr><tr><td>令和 2 年度発行分</td><td>864,181,402 円</td></tr><tr><td>令和 3 年度発行分</td><td>65,000,000 円</td></tr></table> (不用額説明)					1 組合債元金償還【財政課】	5,030,136,761 円	平成 22 年度発行分	122,136,379 円	平成 23 年度発行分	51,918,272 円	平成 24 年度発行分	312,149,811 円	平成 25 年度発行分	607,324,325 円	平成 26 年度発行分	578,738,357 円	平成 27 年度発行分	331,438,219 円	平成 28 年度発行分	424,833,332 円	平成 29 年度発行分	697,500,000 円	平成 30 年度発行分	358,166,666 円	令和 元 年度発行分	616,749,998 円	令和 2 年度発行分	864,181,402 円	令和 3 年度発行分	65,000,000 円
1 組合債元金償還【財政課】	5,030,136,761 円																													
平成 22 年度発行分	122,136,379 円																													
平成 23 年度発行分	51,918,272 円																													
平成 24 年度発行分	312,149,811 円																													
平成 25 年度発行分	607,324,325 円																													
平成 26 年度発行分	578,738,357 円																													
平成 27 年度発行分	331,438,219 円																													
平成 28 年度発行分	424,833,332 円																													
平成 29 年度発行分	697,500,000 円																													
平成 30 年度発行分	358,166,666 円																													
令和 元 年度発行分	616,749,998 円																													
令和 2 年度発行分	864,181,402 円																													
令和 3 年度発行分	65,000,000 円																													

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

事業名		1 組合債利子償還		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
397,674,000	397,673,863	0	137	100.0

(執行概要)

組合債の利子償還に要した経費

令和6年度末組合債現在高(利率別)

1.0%未満	52,535,686,209 円
1.0%以上1.5%未満	21,123,009,617 円
1.5%以上2.0%未満	11,558,000,000 円

(予算執行の実績)

1 組合債利子償還【財政課】	397,673,863 円
平成22年度発行分	2,583,601 円
平成23年度発行分	1,443,742 円
平成24年度発行分	8,287,249 円
平成25年度発行分	20,495,599 円
平成26年度発行分	19,791,437 円
平成27年度発行分	2,239,784 円
平成28年度発行分	6,584,915 円
平成29年度発行分	30,734,098 円
平成30年度発行分	1,895,561 円
令和元年度発行分	2,328,088 円
令和2年度発行分	34,413,195 円
令和3年度発行分	56,790,000 円
令和4年度発行分	159,526,000 円
令和5年度発行分	50,560,594 円

(不用額説明)

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

事業名		2 一時借入金等利子		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 7,000	円 0	円 0	円 7,000	% 0.0
(事業概要) 一時借入金及び基金の繰替運用の利子償還に要する経費 (予算執行の実績) (不用額説明)				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 財政調整基金積立金

(目) 1 財政調整基金積立金

事業名		1 財政調整基金積立金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 16,095,000	円 16,095,000	円 0	円 0	% 100.0

(執行概要)

財政調整基金への積立てに要した経費

財政調整基金の状況

令和5年度末 現在高	令和6年度増減額		令和6年度末 現在高
	積立額	取崩額	
19,156,000,000円	16,095,000円	3,777,095,000円	15,395,000,000円

(予算執行の実績)

1 財政調整基金積立金

16,095,000円

(不用額説明)

(款) 6 諸支出金

(項) 2 施設整備基金積立金

(目) 1 施設整備基金積立金

事業名		1 施設整備基金積立金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
5,394,000,000	5,394,000,000	0	0	100.0

(執行概要)

施設整備基金への積立てに要した経費

施設整備基金の状況

令和5年度末 現在高	令和6年度増減額		令和6年度末 現在高
	積立額	取崩額	
0円	5,394,000,000円	0円	5,394,000,000円

(予算執行の実績)

1 施設整備基金積立金

5,394,000,000円

(不用額説明)

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

事業名		1 予備費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 300,000,000	円 0	円 0	円 300,000,000	% 0.0
(事業概要) 予算外の支出又は予算超過の支出に充用する経費 (予算執行の実績) (不用額説明)				

【参 考】

ごみ量等の推移

【参考】ごみ量等の推移

(単位:トン)

年度	搬入量								処分量			
	収集集量						持込量		焼却量		埋立処分量 (し尿は除く)	
	可燃	管路	不燃	粗大	計	増減率 (%)						
H12	1,827,565	5,349	514,296	65,127	2,412,337	—	1,088,716	—	2,982,320	—	873,600	—
H13	1,807,034	5,364	514,849	53,062	2,380,309	△1.3	1,143,448	5.0	3,012,956	1.0	920,432	5.4
H14	1,763,369	5,157	516,094	51,428	2,336,048	△1.9	1,164,691	1.9	3,015,788	0.1	907,202	△1.4
H15	1,751,857	5,109	521,692	53,664	2,332,322	△0.2	1,155,395	△0.8	3,001,376	△0.5	861,030	△5.1
H16	1,687,661	4,778	525,529	52,032	2,270,000	△2.7	1,133,483	△1.9	2,933,666	△2.3	872,339	1.3
H17	1,670,610	4,920	512,260	55,198	2,242,988	△1.2	1,146,628	1.2	2,923,356	△0.4	826,991	△5.2
H18	1,640,836	4,461	507,287	56,527	2,209,111	△1.5	1,124,507	△1.9	2,878,303	△1.5	730,906	△11.6
H19	1,631,876	4,158	433,431	56,534	2,126,000	△3.8	1,096,876	△2.5	2,822,725	△1.9	631,568	△13.6
H20	1,787,754	4,285	184,132	54,519	2,030,690	△4.5	1,027,283	△6.3	2,830,745	0.3	456,212	△27.8
H21	1,822,598	4,043	88,763	55,853	1,971,257	△2.9	975,998	△5.0	2,818,483	△0.4	359,048	△21.3
H22	1,791,080	3,759	88,314	58,770	1,941,924	△1.5	934,511	△4.3	2,750,818	△2.4	355,131	△1.1
H23	1,780,256	3,841	80,917	62,206	1,927,220	△0.8	914,215	△2.2	2,727,371	△0.9	416,071	17.2
H24	1,753,545	3,831	74,150	61,965	1,893,490	△1.8	937,049	2.5	2,739,348	0.4	361,618	△13.1
H25	1,734,199	4,074	70,751	60,998	1,870,022	△1.2	946,787	1.0	2,725,694	△0.5	358,569	△0.8
H26	1,708,453	4,077	64,793	55,169	1,832,492	△2.0	950,826	0.4	2,705,225	△0.8	355,704	△0.8
H27	1,704,480	4,236	58,245	56,822	1,823,783	△0.5	960,201	1.0	2,720,228	0.6	363,495	2.2
H28	1,674,359	4,132	51,817	57,901	1,788,208	△2.0	966,085	0.6	2,697,626	△0.8	346,604	△4.6
H29	1,673,063	4,191	46,715	58,676	1,782,644	△0.3	982,924	1.7	2,714,797	0.6	335,939	△3.1
H30	1,660,332	4,125	42,209	59,512	1,766,177	△0.9	988,118	0.5	2,708,621	△0.2	301,921	△10.1
R1	1,675,942	3,930	37,781	64,508	1,782,161	0.9	984,155	△0.4	2,727,861	0.7	296,290	△1.9
R2	1,709,194	2,636	37,574	72,055	1,821,459	2.2	738,354	△25.0	2,544,820	△6.7	246,161	△16.9
R3	1,658,688	2,808	31,777	74,037	1,767,310	△3.0	766,169	3.8	2,520,542	△1.0	218,634	△11.2
R4	1,608,686	3,111	27,559	72,407	1,711,764	△3.1	828,392	8.1	2,530,766	0.4	218,147	△0.2
R5	1,552,408	3,432	25,728	67,268	1,648,837	△3.7	836,723	1.0	2,487,203	△1.7	180,306	△17.3
R6	1,518,694	3,541	24,320	65,310	1,611,866	△2.2	840,738	0.5	2,437,426	△2.0	166,332	△7.8

※ 数値は、清掃事業年報の実績量による。
※ 埋立処分量は、「予算執行の実績報告」による。
※ 小数点以下の端数処理により、計数が合わない場合がある。
※ 平成23～26年度、令和1～2年度、6年度の搬入量及び焼却量は、2 3 区外からの臨時の廃棄物受入分を除く。

【参 考】

清掃工場別の処理単価

清掃工場別の処理単価（令和6年度決算）

工場名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			16	17	18	19	20	21	合計
		有明	千歳	墨田	新江東	港	豊島	渋谷	中央	板橋	多摩川	足立	品川	葛飾	世田谷	大田		練馬	杉並	光が丘	目黒	江戸川	北		
																大田第一	新大田								
人件費(千円)		234,102	392,626	189,591	810,269	262,309	231,533	380,398	462,083	457,563	442,670	480,519	464,283	471,735	239,212	46,153	56,867	103,020	234,275	251,384	487,591	514,013	0	0	7,109,176
光熱水費		82,199	100,414	233,734	418,856	250,486	149,349	118,674	209,220	244,377	163,507	261,824	166,017	154,300	132,128	4,056	243,764	247,820	131,576	169,476	83,259	157,314	0	0	3,474,530
焼却灰等運搬費		15,715	29,400	57,706	64,017	24,405	40,468	16,572	32,845	51,386	18,815	91,237	17,096	44,023	36,141	15,287	22,321	37,608	94,478	66,139	36,243	37,586	0	0	811,880
受付搬入等業務委託		0	115,940	0	0	0	0	109,032	130,900	171,050	127,600	170,280	176,550	158,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,159,752
清掃工場運転管理等業務委託		462,000	0	414,700	0	469,920	471,240	0	0	0	0	0	0	0	460,130	1,395,306	1,721,119	3,116,425	421,476	464,266	0	0	0	0	6,280,157
作業用消耗品等		39,289	38,110	38,641	70,502	36,716	43,384	33,723	43,951	41,400	37,111	45,498	41,997	47,273	52,360	154	31,410	31,564	27,444	50,957	41,966	55,032	0	0	816,918
定期点検補修・整備工事等		693,475	363,359	626,589	2,206,411	1,305,794	461,612	371,752	607,039	1,465,956	660,186	1,091,574	847,876	767,572	466,993	0	0	0	417,512	360,506	172,452	107,291	0	0	12,993,949
設備点検及び清掃委託		60,188	43,862	62,154	111,101	62,886	62,761	50,085	46,761	68,410	55,237	56,762	57,990	58,676	62,761	0	0	0	54,649	42,663	36,012	26,254	0	0	1,019,212
薬剤購入		118,423	50,635	118,382	304,775	180,011	113,581	24,123	150,464	128,519	76,400	177,186	190,131	142,343	107,934	0	0	0	115,736	127,191	78,940	126,314	0	0	2,331,088
環境対策測定		33,712	18,145	23,294	39,273	33,443	30,294	21,725	31,367	31,981	32,645	31,255	31,026	32,584	32,491	17,509	25,931	43,440	31,846	31,167	32,554	32,025	0	0	594,267
排ガス測定機器保守		18,488	7,990	9,995	32,567	27,363	19,673	11,709	17,371	17,056	20,123	15,693	21,139	22,060	21,027	0	0	0	28,499	21,603	24,319	24,406	0	0	361,081
運転実績情報システム保守・設定委託他		17,743	11,302	10,182	13,363	43,884	10,647	11,337	13,843	17,155	11,715	11,455	11,996	27,508	19,738	6,607	10,998	17,605	13,213	11,103	10,822	11,545	0	0	296,156
建物・車両維持管理		37,932	175,459	36,644	146,945	70,124	95,847	69,541	45,476	55,267	29,040	31,734	78,314	40,368	25,161	360	25,934	26,294	22,366	46,914	19,421	17,115	0	0	1,069,962
管路収集作業		671,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	671,977
汚染負荷量賦課金		0	1,535	0	32,292	0	0	0	0	15,264	9,326	15,053	25,152	19,783	1,668	0	0	0	1,053	125	71	0	9,847	7,741	138,910
残灰等埋立処分委託		62,412	26,999	73,794	281,772	103,484	83,534	10,833	136,629	94,753	58,201	140,115	75,377	97,001	45,070	59,406	93,535	152,941	183,815	120,280	79,431	121,601	0	0	1,948,042
焼却灰の資源化		245,056	161,535	275,326	714,597	595,393	136,536	124,518	385,763	272,343	148,645	288,892	401,793	293,138	0	101,807	475,751	577,558	69,165	336,295	177,555	400,475	0	0	5,604,583
物件費計(千円)		2,558,609	1,144,685	1,981,141	4,436,471	3,203,909	1,718,926	973,624	1,851,629	2,674,917	1,448,551	2,428,558	2,142,454	1,905,029	1,463,602	1,600,492	2,650,763	4,251,255	1,612,828	1,848,685	793,045	1,116,958	9,847	7,741	39,572,464
人件費＋物件費計(千円)		2,792,711	1,537,311	2,170,732	5,246,740	3,466,218	1,950,459	1,354,022	2,313,712	3,132,480	1,891,221	2,909,077	2,606,737	2,376,764	1,702,814	1,646,645	2,707,630	4,354,275	1,847,103	2,100,069	1,280,636	1,630,971	9,847	7,741	46,681,640
ごみ搬入量(トン)		86,750	65,618	107,884	341,130	181,381	88,574	43,797	148,463	108,106	70,840	145,149	139,480	112,514	61,554	51,049	160,744	211,793	139,494	145,837	88,580	155,601	—	—	—
1トンあたり処理経費 (円／トン)		32,193	23,428	20,121	15,380	19,110	22,021	30,916	15,584	28,976	26,697	20,042	18,689	21,124	27,664	32,256	16,844	—	13,241	14,400	14,457	10,482	—	—	—
令和7年3月31日 現在職員数(人)	常勤	28	41	21	83	29	25	38	49	49	49	50	49	47	27	6	8	14	25	25	50	55	0	0	754
	再任用	0	4	1	12	0	1	5	2	2	4	5	1	5	2	0	0	0	1	3	6	4	0	0	58
	計	28	45	22	95	29	26	43	51	51	53	55	50	52	29	6	8	14	26	28	56	59	0	0	812
焼却能力(トン／日)		400	600	600	1,800	900	400	200	600	600	300	700	600	500	300	600	600	—	500	600	300	600	600	600	
しゅん工年月		平7. 12	平8. 3	平10. 1	平10. 9	平11. 1	平11. 6	平13. 7	平13. 7	平14. 11	平15. 6	平17. 3	平18. 3	平18. 12	平20. 3	大田第一 平2. 3 新大田 平26. 9			平27. 11	平29. 9	令3. 3	令5. 3	令9. 5 (予定)	令12. 2 (予定)	

◎清掃工場別の経費の算出について

- 【人件費】
- 令和6年度の組織別の給与支給実績等により計上しています(退職手当及び社会保険料本人負担分は除く。).
- 同一組織において複数の施設を所管している場合は、係別の配分定数等を参考に按分しています(職員数も同様に按分)。
- 【物件費】
- ごみ焼却作業及び埋立処分委託について、令和6年度の各清掃工場における執行実績により計上しています。
- 同一清掃工場において複数の施設を併設している場合、共有部分など、経費を正確に算出することが困難なため、按分計算などにより算出しているものがあります。
- 残灰等埋立処分委託の経費は、排水処理経費(固定費)分を埋立処分量に応じて按分した上で合算しています。

【その他】

有明清掃工場には、管路収集作業の経費が含まれています。

令和6年度は、江戸川・北清掃工場は建替工事中です。

◎本表に含まれていない経費

- 1 減価償却費（建物や工作物について、耐用年数に応じて価値が減少したと認められる費用）
- 2 組合償還金（工場建設などのために借入れた組合債の元金と利子の償還費用）
- 3 本庁管理経費（組合の本庁組織の管理運営経費）
- 4 施設整備費（工場の建設などに要する経費）

第 2 章 統一的公会計基準による財務書類

1 はじめに

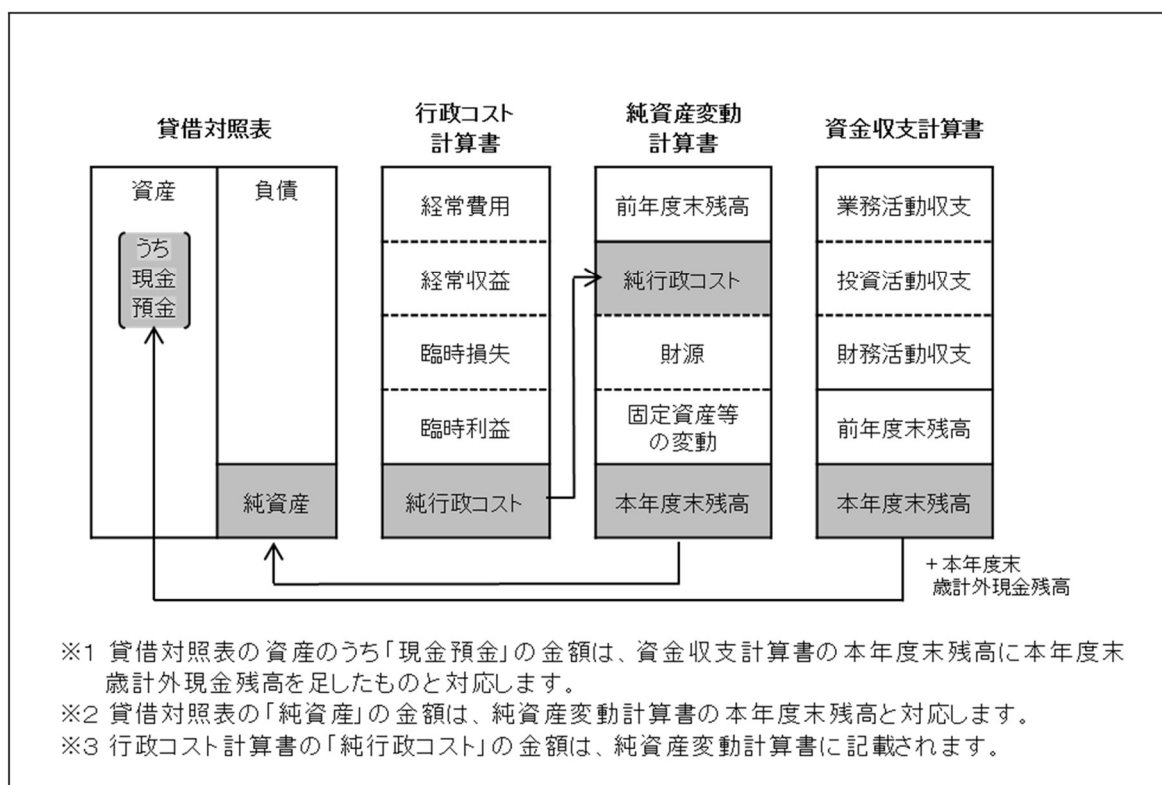
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、ごみの中間処理に対する区民の方々の理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 30 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、本年度までに清掃一組が積み上げてきた資産、清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

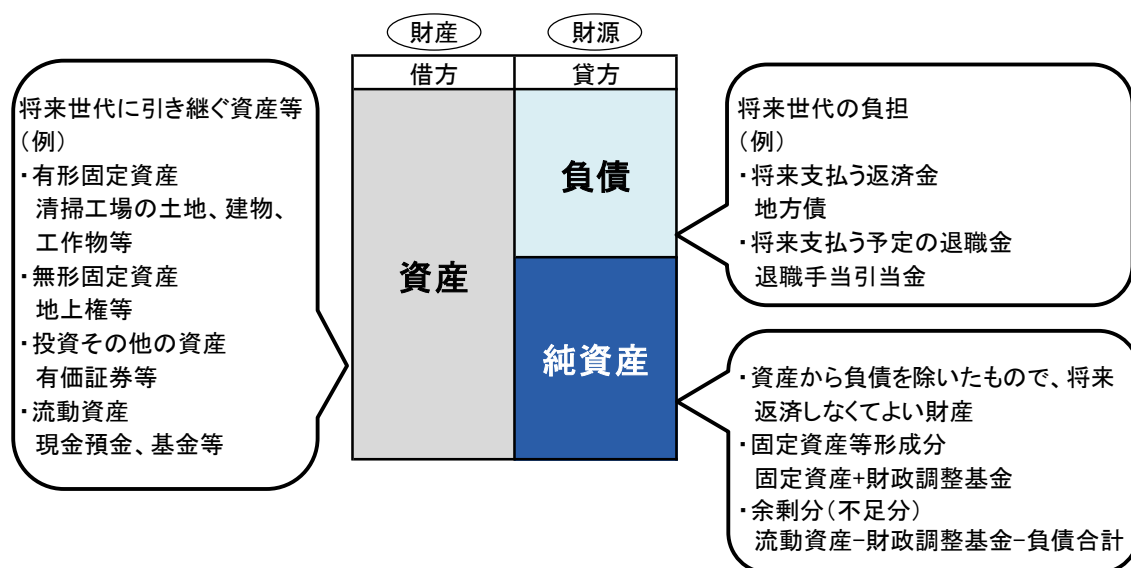


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

(単位:千円)

科目	R6決算	R5決算	増減	科目	R6決算	R5決算	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	479,563,090	473,620,188	5,942,902	1固定負債	85,042,254	78,925,395	6,116,859
有形固定資産	473,903,509	473,349,897	553,612	地方債	79,472,379	73,658,696	5,813,683
無形固定資産	141,786	141,786	0	退職手当引当金	5,569,875	5,266,699	303,176
投資その他の資産	5,517,795	128,505	5,389,290	2流動負債	9,457,984	5,984,555	3,473,429
基金 その他	5,394,000		5,394,000	1年内償還予定地方債	5,744,316	5,030,137	714,179
(※施設整備基金)				賞与等引当金	817,328	794,170	23,158
2流動資産	21,202,830	24,442,240	△ 3,239,410	預り金	2,896,340	160,248	2,736,092
現金預金	5,802,294	5,279,872	522,422	負債合計	94,500,238	84,909,950	9,590,288
未収金	5,567	6,368	△ 801	【純資産の部】			
財政調整基金	15,395,000	19,156,000	△ 3,761,000	固定資産等形成分	494,958,090	492,776,188	2,181,902
徴収不能引当金	△ 31		△ 31	余剰分(不足分)	△ 88,692,408	△ 79,623,710	△ 9,068,698
資産合計	500,765,920	498,062,428	2,703,492	純資産合計	406,265,682	413,152,478	△ 6,886,796
				負債及び純資産合計	500,765,920	498,062,428	2,703,492

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況

【資産】

令和6年度決算における清掃一組の総資産は500,765,920千円となり、令和5年度決算に比べ、2,703,492千円増加しています。

1 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。令和6年度決算の有形固定資産は473,903,509千円で、令和5年度決算に比べ553,612千円増加しています。破砕ごみ処理施設の解体等において旧建物工作物の除去等がされたことや各施設の減価償却によって減少した一方、千歳清掃工場延命化工事の完了により有形固定資産が増加しました。

② 無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。令和6年度決算の無形固定資産は141,786千円で、令和5年度決算と同額です。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス㈱)や長期延滞債権といった資産になります。令和6年12月に新たに施設整備基金を設置し、令和6年度は5,394,000千円の積立を行いました。

令和6年度決算の投資その他の資産は5,517,795千円で、施設整備基金を設置したこともあって令和5年度決算に比べ5,389,290千円増加しています。

2 流動資産

流動資産は21,202,830千円で、令和5年度決算に比べ3,239,410千円減少しています。これは財政調整基金残高が減少したことなどによるものです。

【負債】

1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は85,042,254千円で令和5年度決算に比べ6,116,859千円増加しています。これは地方債が5,813,683千円増加したことなどによるものです。

2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は9,457,984千円で令和5年度決算に比べ3,473,429千円増加しています。これは預り金、1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。令和6年度決算の純資産合計は、406,265,682千円で令和5年度決算に比べ6,886,796千円減少しています。これは、固定資産の増加により「固定資産等形成分」が増加した一方で、地方債等の負債の増加により「余剰分(不足分)」の減少が上回ったことによります。

5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

① 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

令和6年度における清掃一組の歳入対資産比率は、平均的な数値の範囲内であり、前年度から減少して4.94年となっております。

（単位：百万円）

関連数値項目	R6	R5
資産総額：「資産合計」(BS) ①	500,766	498,062
歳入総額：歳入決算額②	101,278	90,180
歳入額対資産比率(年)(①/②)	4.94年	5.52年

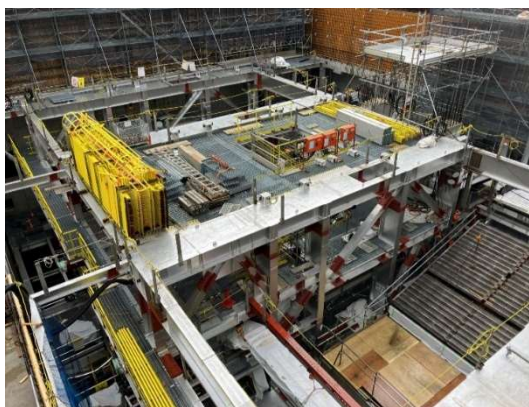
② 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和6年度における清掃一組の資産老朽化比率は60.57%となっており、清掃工場の老朽化が進んでいるため、工場の建替等により対応を続けています。

（単位：百万円）

関連数値項目	R6	R5
有形固定資産（建物・工作物・物品）減価償却累計額 ①	426,524	413,568
有形固定資産（建物・工作物・物品）取得価額 ②	704,203	703,640
資産老朽化比率(%) (①/②)	60.57%	58.78%



【建替工事(江戸川清掃工場)】



【建替工事（北清掃工場）】

◆世代間公平性を表す指標

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）がどのくらいの割合かを表しています。また、資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

令和6年度における清掃一組の純資産比率は81.13%となっており、前年度より減少してしまったものの、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

（単位：百万円）

関連数値項目	R6	R5
純資産総額：「純資産合計」(BS)①	406,266	413,152
資産総額：「資産合計」(BS)②	500,766	498,062
純資産比率(%)①/②	81.13%	82.95%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

令和6年度における清掃一組の将来世代負担比率は17.98%となっており、前年度よりも増加したものの、将来世代の負担は比較的少ないことが分かります。

（単位：百万円）

関連数値項目	R6	R5
地方債等：「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	85,217	78,689
有形固定資産：「有形固定資産」(BS)②	473,904	473,350
将来世代負担比率(%)①/②	17.98%	16.62%

◆持続可能性（健全性）を表す指標

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の何年分あるかを表す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

令和6年度における清掃一組の債務償還可能年数は13.4年となっており、前年度よりも債務償還能力が低くなりました。これは、新たに受託事業収入があったことに加え、廃棄物処理手数料が増となったものの、物価・労務単価の上昇により焼却灰の資源化に係る費用を含む物件費等支出が増加し、業務活動収支が前年度より減少したことによります。

（単位：百万円）

関連数値項目	R6	R5
「地方債」「1年内償還予定地方債」「退職手当引当金」(BS)①	90,787	83,956
業務活動収支②(CF)	6,777	7,263
債務償還可能年数(年)①/②	13.4年	11.6年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で、1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3です。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストが、どのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国庫補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4です。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)

科目	R6決算	R5決算	増減
経常費用	87,130,186	86,788,383	341,803
業務費用	86,252,930	86,082,644	170,286
人件費	11,363,062	10,718,671	644,391
物件費等	74,485,853	74,919,890	△ 434,037
その他の業務費用	404,015	444,083	△ 40,068
移転費用	877,256	705,739	171,517
経常収益	26,668,695	28,942,548	△ 2,273,853
純経常行政コスト	60,461,491	57,845,835	2,615,656
臨時損失	580,778	10,741,473	△ 10,160,695
臨時利益	13,045	17,427	△ 4,382
純行政コスト	61,029,224	68,569,881	△ 7,540,657

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 87,130,186千円	経常収益 C 26,668,695千円	純行政コスト E 61,029,224千円	財源 F 54,141,428千円
人件費 11,363,062千円 13.0%			特別区分担金等 48,003,736千円
物件費等 74,485,853千円 85.5%	臨時利益 D 13,045千円		国補助金 6,137,692千円
うち減価償却費 18,900,266千円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 61,029,224千円		無償所管換等 G 1,000千円
その他の業務費用 404,015千円 0.5%			本年度純資産変動額 H=E-F-G 6,886,796千円
移転費用 877,256千円 1.0%			
臨時損失 B 580,778千円			

H	本年度純資産変動額	△6,886,796千円
I	前年度末純資産残高	413,152,478千円
J	本年度末純資産残高	406,265,682千円

表3、4のとおり、令和6年度の経常費用(A)は87,130,186千円、臨時損失(B)は580,778千円でした。また経常収益(C)は26,668,695千円、臨時利益(D)は13,045千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は61,029,224千円で、前年度に比べ7,540,657千円減少しました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っています。純行政コスト(E)から財源(F)と無償所管換等(G)を引いた額が本年度純資産変動額(H)6,886,796千円となり、前年度末純資産残高(I)からこの本年度純資産変動額(H)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(J)は406,265,682千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(J)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(J)の減少については、エネルギー売払収入の減少により前年度に比べ経常収益(C)が減少したことに加え、清掃工場の老朽化および物価・労務単価の上昇に伴い、焼却灰の資源化に係る費用や光熱水費等の物件費や組合債利子償還費用が増加していることによる行政コスト押し上げ等で経常費用(A)が増加したためです。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替えは、25～30年の計画耐用年数を基に計画的に行っています。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

(1) 行政コスト計算書

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和6年度の人件費は 11,363,062 千円で経常費用の 13.0%を占めています。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修に係る経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含みます。令和6年度の物件費等は 74,485,853 千円で経常費用の 85.5%を占めています。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用等を計上しています。

⑤ 移転費用

他団体に対する分担金及び負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。

⑥ 臨時損失

令和6年度の臨時損失は、破碎ごみ処理施設の解体における旧建物工作物の除去等により 580,778 千円を計上しています。

⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(14,807,289 千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(11,861,406 千円)を計上しています。

⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(13,045 千円)を計上しています。

(2) 純資産変動計算書

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国庫補助金の主なものは、清掃工場建設に係る循環型社会形成推進交付金等です。

年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、表 5 のとおりです。1 t あたりに係る純行政コストは 23,822 円となり、このコストを特別区分担金や国補助金等の財源で補っています。

表 5 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 34,010円	経常収益 C 10,410円	純行政コスト E 23,822円	財源 F 21,133円
人件費 4,435円			特別区分担金等 18,737円
物件費等 29,074円	臨時利益 D 5円		国補助金 2,396円
その他の業務費用 158円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 23,822円		無償所管換等 G 0円
移転費用 342円			本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,688円
臨時損失 B 227円			
(年間ごみ処理量 2,561,917t)		H 本年度純資産変動額 I 前年度末純資産残高 J 本年度末純資産残高	△2,688円 161,267円 158,579円

8 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表6 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支額は2,213,670千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は2,905,954千円となりました。これは、令和6年度は建替工事にかかる経費である公共施設等整備費支出が前年より多かったために、投資活動収支のマイナスが大きくなったことによるものです。

表6 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等 (総務費、清掃費、 施設整備費の一部等)	業務支出 67,897,261千円	業務収入 74,673,909千円	特別区分担当収入 使用料及び手数料収入等
	①業務活動収支 6,776,648千円		
資産形成にかかる支出 (施設整備費、 基金積立金)	投資活動支出 25,444,750千円	投資活動収入 9,926,569千円	国庫補助金収入 基金取崩額
		②投資活動収支 △15,518,181千円	
組合償還支出	財務活動支出 5,030,137千円	財務活動収入 11,558,000千円	組合債発行収入
	③財務活動収支 6,527,863千円		
支出合計 98,372,148千円		収入合計 96,158,478千円	
各収支合計	本年度資金収支額	△2,213,670千円	
	前年度末資金残高	5,119,624千円	
	本年度末資金残高	2,905,954千円	

- ①【業務活動収支】：主にごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
- ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
- ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。

【資 料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	479,563,090,282	固定負債	85,042,253,794
有形固定資産	473,903,509,026	地方債	79,472,379,050
事業用資産	473,843,166,856	長期未払金	0
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	5,569,874,744
立木竹	1,386,949,932	損失補償等引当金	0
建物	411,362,910,082	その他	0
建物減価償却累計額	△232,473,942,818	流動負債	9,457,984,704
工作物	292,230,269,268	1年内償還予定地方債	5,744,316,776
工作物減価償却累計額	△193,500,446,322	未払金	0
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	28,165,015,146	前受収益	0
物品	610,121,289	賞与等引当金	817,328,111
物品減価償却累計額	△549,779,119	預り金	2,896,339,817
無形固定資産	141,786,000	その他	0
ソフトウェア	0	負債合計	94,500,238,498
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	5,517,795,256	固定資産等形成分	494,958,090,282
投資及び出資金	120,600,000	余剰分（不足分）	△88,692,408,773
有価証券	119,600,000		
出資金	1,000,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,029,080		
長期貸付金	0		
基金	5,394,000,000		
減債基金	0		
その他	5,394,000,000		
その他	0		
徴収不能引当金	△833,824		
流動資産	21,202,829,725		
現金預金	5,802,293,740		
未収金	5,567,432		
短期貸付金	0		
基金	15,395,000,000		
財政調整基金	15,395,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△31,447	純資産合計	406,265,681,509
資産合計	500,765,920,007	負債及び純資産合計	500,765,920,007

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	87,130,185,722
業務費用	86,252,930,191
人件費	11,363,061,572
職員給与費	9,613,536,192
賞与等引当金繰入額	817,328,111
退職手当引当金繰入額	841,593,053
その他	90,604,216
物件費等	74,485,853,112
物件費	29,901,656,073
維持補修費	25,682,723,708
減価償却費	18,900,265,556
その他	1,207,775
その他の業務費用	404,015,507
支払利息	397,673,863
徴収不能引当金繰入額	704,474
その他	5,637,170
移転費用	877,255,531
補助金等	800,992,331
社会保障給付	76,255,000
他会計への繰出金	0
その他	8,200
経常収益	26,668,694,679
使用料及び手数料	14,807,288,796
その他	11,861,405,883
純経常行政コスト	60,461,491,043
臨時損失	580,777,818
災害復旧事業費	0
資産除売却損	580,777,818
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	13,044,997
資産売却益	13,044,997
その他	0
純行政コスト	61,029,223,864

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	413,152,477,573	492,776,187,990	△79,623,710,417
純行政コスト (△)	△61,029,223,864		△61,029,223,864
財源	54,141,427,800		54,141,427,800
税収等	48,003,736,000		48,003,736,000
国県等補助金	6,137,691,800		6,137,691,800
本年度差額	△6,887,796,064		△6,887,796,064
固定資産等の変動 (内部変動)		2,180,902,292	△2,180,902,292
有形固定資産等の増加		26,006,964,181	△26,006,964,181
有形固定資産等の減少		△25,459,061,889	25,459,061,889
貸付金・基金等の増加		5,410,095,000	△5,410,095,000
貸付金・基金等の減少		△3,777,095,000	3,777,095,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,000,000	1,000,000	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△6,886,796,064	2,181,902,292	△9,068,698,356
本年度末純資産残高	406,265,681,509	494,958,090,282	△88,692,408,773

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,897,260,856
業務費用支出	67,020,005,325
人件費支出	11,036,728,486
物件費等支出	55,585,587,556
支払利息支出	397,673,863
その他の支出	15,420
移転費用支出	877,255,531
補助金等支出	800,992,331
社会保障給付支出	76,255,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8,200
業務収入	74,673,908,672
税金等収入	48,003,736,000
国県等補助金収入	1,262,800
使用料及び手数料収入	14,808,716,796
その他の収入	11,860,193,076
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,776,647,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,444,750,418
公共施設等整備費支出	20,034,655,418
基金積立金支出	5,410,095,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	9,926,568,997
国県等補助金収入	6,136,429,000
基金取崩収入	3,777,095,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	13,044,997
その他の収入	0
投資活動収支	△15,518,181,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,030,136,761
地方債償還支出	5,030,136,761
その他の支出	0
財務活動収入	11,558,000,000
地方債発行収入	11,558,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	6,527,863,239
本年度資金収支額	△2,213,670,366
前年度末資金残高	5,119,624,289
本年度末資金残高	2,905,953,923

前年度末歳計外現金残高	160,248,075
本年度歳計外現金増減額	2,736,091,742
本年度末歳計外現金残高	2,896,339,817
本年度末現金預金残高	5,802,293,740

注記（一般会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

（7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的場合に資産として計上します。ソフトウェア

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3 月 31 日)とします。ただし、地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、158,462,691 千円となります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

収入総額	96,158,478 千円
地方債発行額	△ 11,558,000 千円
財政調整基金取崩額	△ 3,777,095 千円
支出総額	△ 98,372,148 千円
地方債元利償還額	5,427,811 千円
財政調整基金積立額	16,095 千円
<u>施設整備基金積立額</u>	<u>5,394,000 千円</u>
基礎的財政収支	△6,710,859 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	6,776,648 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,136,429 千円
未収債権の増減	△215 千円
その他流動資産の増減	△5,653 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△673 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△303,176 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△23,157 千円
減価償却費	△18,900,266 千円
資産除売却益(損)	△567,733 千円
純資産変動計算書	△6,887,796 千円

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	479,811,838,067	固定負債	85,083,528,794
有形固定資産	474,027,195,138	地方債等	79,472,379,050
事業用資産	473,868,021,822	長期未払金	0
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	5,611,149,744
立木竹	1,386,949,932	損失補償等引当金	0
建物	411,415,382,123	その他	0
建物減価償却累計額	△232,503,897,350	流動負債	11,119,962,687
工作物	292,230,269,268	1年内償還予定地方債等	5,744,316,776
工作物減価償却累計額	△193,500,446,322	未払金	1,491,390,329
その他	0	未払費用	13,305,000
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	28,167,352,603	前受収益	0
物品	1,002,260,800	賞与等引当金	943,637,809
物品減価償却累計額	△843,087,484	預り金	2,927,312,773
無形固定資産	216,889,371	その他	0
ソフトウェア	72,864,641	負債合計	96,203,491,481
その他	144,024,730	【純資産の部】	
投資その他の資産	5,567,753,558	固定資産等形成分	495,207,633,067
投資及び出資金	170,558,302	余剰分（不足分）	△86,014,676,461
有価証券	0	他団体出資等分	2,115,457,842
出資金	1,000,000		
その他	169,558,302		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,029,080		
長期貸付金	0		
基金	5,394,000,000		
減債基金	0		
その他	5,394,000,000		
その他	0		
徴収不能引当金	△833,824		
流動資産	27,700,067,862		
現金預金	11,194,039,215		
未収金	1,039,120,275		
短期貸付金	795,000		
基金	15,395,000,000		
財政調整基金	15,395,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	9,691,110		
その他	61,453,709		
徴収不能引当金	△31,447		
繰延資産	0		
資産合計	507,511,905,929	純資産合計	411,308,414,448
		負債及び純資産合計	507,511,905,929

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	88,806,396,910
業務費用	87,274,583,094
人件費	13,319,851,532
職員給与費	11,393,826,282
賞与等引当金繰入額	943,637,809
退職手当引当金繰入額	891,783,225
その他	90,604,216
物件費等	73,328,385,554
物件費	28,028,165,342
維持補修費	25,697,557,085
減価償却費	18,954,814,578
その他	647,848,549
その他の業務費用	626,346,008
支払利息	397,673,863
徴収不能引当金繰入額	704,474
その他	227,967,671
移転費用	1,531,813,816
補助金等	800,992,331
社会保障給付	76,255,000
その他	654,566,485
経常収益	29,030,584,396
使用料及び手数料	14,807,288,796
その他	14,223,295,600
純経常行政コスト	59,775,812,514
臨時損失	580,819,567
災害復旧事業費	0
資産除売却損	580,819,567
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	13,044,997
資産売却益	13,044,997
その他	0
純行政コスト	60,343,587,084

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	417,549,773,732	492,991,442,641	△77,257,461,165	1,815,792,256
純行政コスト (△)	△60,343,587,084		△60,643,252,670	299,665,586
財源	54,141,427,800		54,141,427,800	0
税収等	48,003,736,000		48,003,736,000	0
国県等補助金	6,137,691,800		6,137,691,800	0
本年度差額	△6,202,159,284		△6,501,824,870	299,665,586
固定資産等の変動 (内部変動)		2,215,190,426	△2,215,190,426	
有形固定資産等の増加		26,152,739,199	△26,152,739,199	
有形固定資産等の減少		△25,571,343,773	25,571,343,773	
貸付金・基金等の増加		5,410,890,000	△5,410,890,000	
貸付金・基金等の減少		△3,777,095,000	3,777,095,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,000,000	1,000,000		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△40,200,000	0	△40,200,000	
本年度純資産変動額	△6,241,359,284	2,216,190,426	△8,757,215,296	299,665,586
本年度末純資産残高	411,308,414,448	495,207,633,067	△86,014,676,461	2,115,457,842

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,472,665,015
業務費用支出	67,940,851,199
人件費支出	12,966,315,316
物件費等支出	53,975,123,966
支払利息支出	397,673,863
その他の支出	601,738,054
移転費用支出	1,531,813,816
補助金等支出	800,992,331
社会保障給付支出	76,255,000
その他の支出	654,566,485
業務収入	77,261,688,664
税収等収入	48,003,736,000
国県等補助金収入	1,262,800
使用料及び手数料収入	14,808,716,796
その他の収入	14,447,973,068
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,789,023,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,533,179,887
公共施設等整備費支出	20,123,084,887
基金積立金支出	5,410,095,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	9,926,917,248
国県等補助金収入	6,136,429,000
基金取崩収入	3,777,095,000
貸付金元金回収収入	390,000
資産売却収入	13,003,248
その他の収入	0
投資活動収支	△15,606,262,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,070,336,761
地方債等償還支出	5,030,136,761
その他の支出	40,200,000
財務活動収入	11,558,000,000
地方債等発行収入	11,558,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	6,487,663,239
本年度資金収支額	△1,329,575,751
前年度末資金残高	9,627,275,149
本年度末資金残高	8,297,699,398
前年度末歳計外現金残高	160,248,075
本年度歳計外現金増減額	2,736,091,742
本年度末歳計外現金残高	2,896,339,817
本年度末現金預金残高	11,194,039,215

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとしします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却）。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス株式会社は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。

印 刷 物 登 録

令和 7 年度 第 49 号